

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年7月1日
(第12期)	至	平成23年6月30日

株式会社マクロミル

東京都港区港南二丁目16番1号

(E05372)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第12期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	6,392,988	7,413,222	7,755,714	7,353,423	12,210,392
経常利益 (千円)	1,984,616	2,157,862	1,753,444	2,135,778	2,522,556
当期純利益 (千円)	1,056,749	1,167,967	941,756	1,266,484	1,171,052
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,118,371
純資産額 (千円)	4,992,654	5,841,598	5,909,767	7,734,319	11,161,526
総資産額 (千円)	6,330,172	7,350,231	7,249,691	9,313,382	13,931,204
1株当たり純資産額 (円)	35,953.11	41,952.87	44,088.29	57,740.64	356.68
1株当たり当期純利益 (円)	8,293.19	9,084.89	7,431.26	10,182.23	38.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,220.60	9,083.24	—	10,126.47	38.14
自己資本比率 (%)	73.0	73.4	75.1	82.8	78.2
自己資本利益率 (%)	24.9	23.3	17.4	19.2	12.6
株価収益率 (倍)	36.90	17.06	14.45	13.01	21.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,695,342	1,483,788	1,133,509	1,774,743	2,228,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△269,490	△1,253,854	△922,516	△621,360	△1,503,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△312,167	△329,722	△843,990	924,121	△1,012,413
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,613,173	3,497,051	2,842,041	4,909,063	6,243,362
従業員数 (人)	248	314	366	309	557
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(21)	(23)	(27)	(69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成23年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	5,434,767	6,372,143	6,866,050	7,171,507	12,212,832
経常利益 (千円)	1,857,236	2,031,664	1,811,239	2,205,401	2,912,899
当期純利益 (千円)	1,087,666	1,195,072	1,054,262	1,167,946	1,424,985
資本金 (千円)	928,616	930,358	930,358	1,597,858	1,597,858
発行済株式総数 (株)	128,448	128,586	128,586	138,586	32,315,600
純資産額 (千円)	4,649,290	5,478,908	5,675,762	7,798,221	11,250,780
総資産額 (千円)	5,889,125	6,857,965	6,915,034	9,382,599	13,949,619
1株当たり純資産額 (円)	36,101.49	42,373.15	45,640.86	58,219.09	367.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,600.00 (1,200.00)	2,800.00 (1,200.00)	3,300.00 (1,500.00)	3,300.00 (1,500.00)	2,009.00 (2,000.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8,535.82	9,295.72	8,319.03	9,390.00	46.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,461.11	9,294.03	—	9,338.58	46.41
自己資本比率 (%)	78.7	79.5	81.6	82.9	80.4
自己資本利益率 (%)	25.6	23.7	19.0	17.4	15.0
株価収益率 (倍)	35.85	16.67	12.91	14.11	17.70
配当性向 (%)	30.5	30.1	39.7	35.1	40.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	207 (10)	252 (16)	298 (22)	298 (26)	542 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成23年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っており、当該株式分割が当期中に行われたと仮定した場合、中間配当金は1株当たり10円、通期配当金は19円となっております。

2 【沿革】

年月	事 項
平成12年1月	東京都港区高輪において、インターネットを利用した調査業を目的として、資本金1,010万円で株式会社マクロミル・ドット・コムを設立
平成12年3月	本店を東京都港区西麻布一丁目に移転
平成12年8月	自動インターネットリサーチシステム「AIRs」が完成し、ネットリサーチ事業を開始
平成12年9月	本店を東京都港区西麻布二丁目に移転
平成13年12月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転、商号を株式会社マクロミルに変更
平成14年6月	株式会社ジービーネクサイトが運営するインターネットリサーチ事業の一部を譲受
平成14年10月	本店を東京都渋谷区渋谷一丁目に移転
平成16年1月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年2月	関西支店を大阪府大阪市中央区に設立
平成16年3月	本店を東京都港区港南二丁目（現所在地）に移転
平成16年4月	ネットリサーチ業界の認知と発展に寄与することを目的として、専門研究機関「ネットリサーチ総合研究所」を設置
平成17年4月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成17年7月	株式会社エー・アイ・ピーの株式を取得、子会社化
平成20年7月	MACROMILL Korea, INC.（現・持分法適用関連会社）を韓国に設立
平成21年5月	MACROMILL Korea, INC. がネットリサーチ事業を開始
平成21年10月	株式会社エー・アイ・ピーの株式を売却、連結の範囲より除外 ブランドデータバンク株式会社の株式を取得、完全子会社化 株式会社マクロミルワープ（現・株式会社エムワープ・連結子会社）を設立
平成22年8月	ヤフーバリューインサイト株式会社（現・ヴィープス株式会社）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継
平成23年1月	株式会社エムキューブアンドアソシエイツ（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	ブランドデータバンク株式会社を吸収合併 明路市場調査（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マクロミル）、子会社4社及び関連会社1社により構成されております。当社グループは、WEB調査票作成、調査対象者抽出、依頼メール配信、実査（回答データ収集）、リアルタイム集計、納品データ生成に至るまでの一連の工程を、WEBサイト上で自由に行うことを可能とした、自動インターネットリサーチシステム「AIRs」を独自開発し、「AIRs」を利用することによるネットリサーチ事業を主たる業務として行っております。

なお、当社グループの報告セグメントはネットリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、各サービスの内容は以下のとおりです。

サービスの名称		サービスの内容
自 動 調 査	QuickMill	「AIRs」を用いて、当社が抱えるモニタに対してアンケートを実施するサービスであり、最も利用されているサービスであります。開始から24時間以内に調査結果をフィードバックすることが可能なサービスであります。
	OpenMill	「AIRs」を用いて、クライアントが所有するモニタリスト又はクライアントのWEBサイトに訪れたインターネットユーザを対象としたアンケートを実施するサービスであります。
	CMMill	「AIRs」とストリーミング技術（動画配信）を活用したアンケートを実施するサービスであります。主にテレビCMのイメージテスト等に利用されております。
	SampleMill	「QuickMill」とサンプル商品発送代行を併せて行う、ネットリサーチ版ホームユーステスト（注1）であります。
集 計		「AIRs」で回収したアンケートデータをもとに、年齢別、性別、職業別、地域別等のさまざまなモニタ属性を軸としたクロス集計表の作成を行うサービスであります。
分 析	Quick-REPORT	「AIRs」で回収したアンケートデータや集計で作成したクロス集計表をもとに、レポートを行うサービスであります。
	Quick-ANALYZE	PSM分析（注2）や多変量解析（注3）を利用したブランドイメージ分析等を行うサービスであります。
	Quick-MINING	テキストマイニング（注4）を行うサービスであります。
	調査票設計	クライアントが抱える課題解決のための調査内容を事前に企画し、調査票の設計を行うサービスであります。
定性調査（グループインタビュー等）		対象者を会場に集めて、座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより、対象者の深層心理を深掘りするサービスであります。
カスタマイズリサーチ	OrderMill	「AIRs」では対応しきれない個別性が高い調査を、個別にプログラムを組む等により、クライアントのニーズにあったアンケートシステムを提供するサービスであります。
グローバルリサーチ	GlobalMill	国内企業向けに提供する海外市場調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスであります。
モバイルリサーチ	MobileMill	携帯電話を利用してデータを収集するサービスであります。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されております。
そ の 他 サ ー ビ ス		商品購買調査サービス「QPR™」、 「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、ブランドデータバンク事業（注5）等により構成されております。

(注) 1. ホームユーステスト

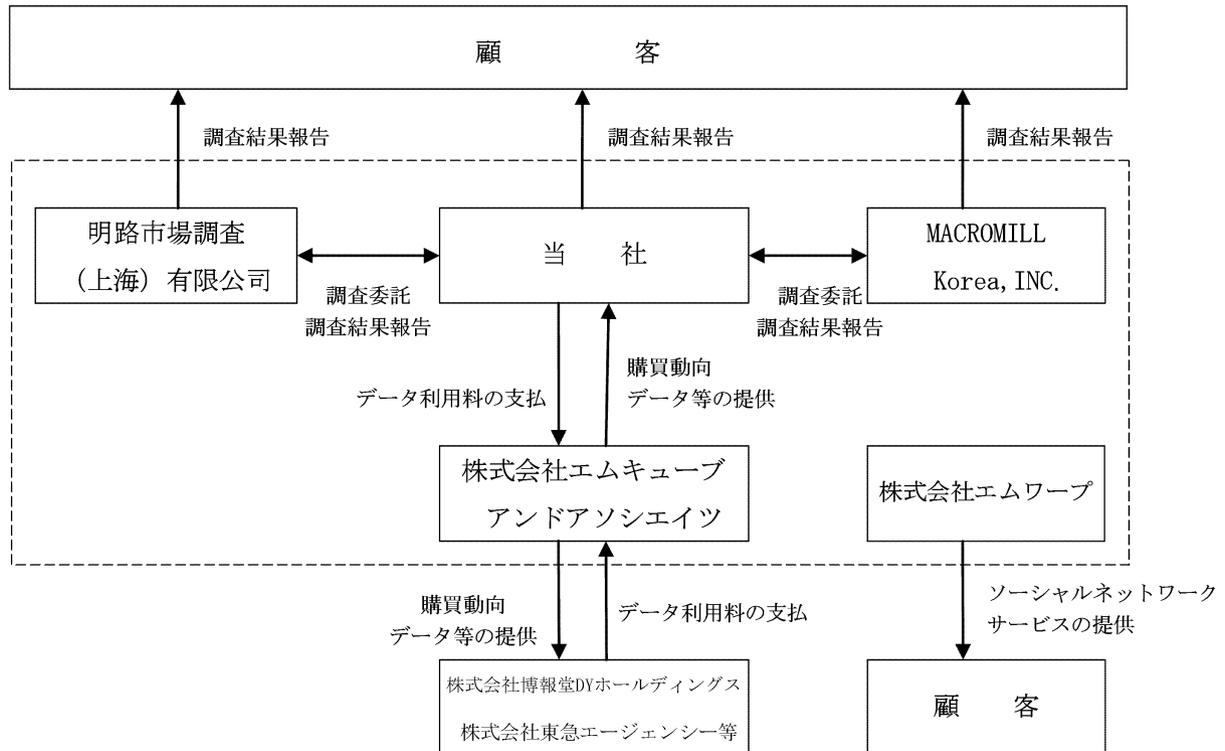
商品サンプルや試供品等をモニタ宅へ郵送し、実際に使用してもらった後にアンケートに回答してもらう調査手法。

2. PSM分析

Price Sensitivity Measurement分析の略。ある商品やサービスについて、消費者にとっての適正価格帯を導出する手法。新商品、新サービスの価格策定のために用いる。

3. 多変量解析
 複数の変数に関するデータをもとにして、これらの変数間の相互関連を分析する統計的手法の総称。
4. テキストマイニング
 アンケートの自由回答欄に入力された文章を単語レベルに分析し、使用頻度や語句の繋がりに法則性を見出し、文章回答内容の解析を行う調査手法。
5. ブランドデータバンク事業
 約3万人の消費者調査から、約130ジャンルにわたる商品ブランド・企業ブランドの所有状況をデータベースとして構築、所有者のプロファイル（属性）や嗜好と掛け合わせたさまざまな分析をインターネット上で行えるマーケティングツール「ブランドデータバンク」を提供。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社エムワープ (注) 1、2	東京都港区	300	ソーシャルネットワー クサービスの運営	90.3	役員の兼任
株式会社エムキューブアンドア ソシエイツ (注) 1	東京都港区	400	消費者調査パネルの 構築と運営管理、購 買動向、生活行動デ ータの収集及び販売	74.9	購買データの 仕入先 設備の賃貸 役員の兼任
明路市場調査 (上海) 有限公司	中国上海市	150	市場調査	90.0	調査委託 調査受託 役員の兼任
その他1社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

(注) 2. 株式会社エムワープは、当社の連結子会社である株式会社マクロミルワープの商号を平成23年1月17日付で変更した法人であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万ウォ ン)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MACROMILL Korea, INC.	韓国ソウル市	1,300	韓国におけるネットリ サーチ	38.5	調査委託 役員の兼任

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容
ヤフー株式会社 (注) 2	東京都港区	7,933	ポータルサイト 「Yahoo! JAPAN」の運 営、インターネット広 告の販売、eコマース サイトの運営、会員サ ービス	24.9 (15.1)	業務提携契約 を締結
ソフトバンク株式会社 (注) 2	東京都港区	213,797	持株会社	24.9 (24.9)	

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ネットリサーチ事業	557（69）
合 計	557（69）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が248名増加しているのは、主に当連結会計年度において、ヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
542（66）	31.3	3.8	5,477

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が244名増加しているのは、主に当事業年度において、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年7月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、新興国を中心とした海外需要の伸長により企業収益の回復が見られるなど、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、サプライチェーンの寸断や電力不足等の影響から企業の生産活動や個人消費が急激に落ち込みました。復興に向けた回復の兆しは見られつつあるものの、原油価格の高騰や、夏場の電力供給不足が懸念されるなど、先行き不透明な状況にて推移しました。

国内マーケティングリサーチ業界におきましては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第36回経営業務実態調査」によると平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）の国内市場調査業界の市場規模は1,699億円（前年同期比1.6%増）となりました。リーマンショックの影響から回復の兆しが見えていたところに東日本大震災が発生し、3月の年度末受注に影響を受けたため、前年同期比では微増にとどまっています。一方、当社グループの主力事業であるネットリサーチ市場は430億円（同9.1%増）と伸長し、従来型の調査手法からネットリサーチへのシフトが進んでいることが伺えます。

当社グループは当連結会計年度において、経営統合等により国内ネットリサーチ事業の基盤を盤石にするとともに、「ネットリサーチの海外展開」「新たな事業ドメインの拡大」にも積極的に取り組んでまいりました。

国内ネットリサーチ事業においては、平成22年8月1日にヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継し、同年12月末をもって、組織・制度・システムなど全ての分野における経営統合作業を完了させています。東日本大震災の直後においては、受注していた案件の中止または延期が生じるなどの影響を受けましたが、経営統合が順調に推移したこと、上半期における調査需要が好調だったことに加え、震災後における需要も一般事業会社を中心に回復が続いたことから、前年同期比で大幅な増収を達成しています。

海外ではネットリサーチ市場の成長が見込まれる中国において「明路市場調査（上海）有限公司（MACROMILL China, INC.）」を設立し、韓国に続くアジア展開の準備を進めています。また、連結子会社である株式会社エムワープにおいてはスマートフォン向けアプリケーションの提供を開始するなど、リサーチにとどまらず新たな事業ドメインの拡大も推進しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,210百万円（前年同期比66.1%増）、営業利益は2,604百万円（同22.3%増）、経常利益は2,522百万円（同18.1%増）、当期純利益は1,171百万円（同7.5%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりとなりました。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査開始から納品までの期間が非常に短いことから、震災直後の案件中止などの影響を最も大きく受けたものの、当連結会計年度における需要は幅広い業界で堅調に推移し、当サービスの売上高合計は6,802百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。経営統合に伴い運用体制が強化されたことも奏功し、当サービスの売上高合計は744百万円（同53.7%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力を持つリサーチャーの育成を進めてまいりました。分析サービスへのニーズが高い一般事業会社との取引増加に伴って受注が好調に推移したことに加え、従来はニーズが薄かった広告代理店等からの需要も高まっています。また、経営統合により人員体制が大幅に強化された結果、幅広い業界からの受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,174百万円（同106.8%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、一般事業会社を中心に定量調査と定性調査を併せて実施する案件が増えています。顧客の要望に対応すべく、運用体制やグループインタビュールームなどの社内設備の強化を図った結果、当サービスの売上高合計は995百万円（同145.3%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がり、当サービスの売上高減少要因となったものの、前期に停滞していた大型調査の依頼が回復したことから、当サービスの売上高合計は1,220百万円（同105.3%増）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスです。日本企業の海外進出の流れは継続しており、消費財メーカーを中心として需要は好調に推移するとともに、従来は受注の少なかった広告代理店等からの需要も高まってきました。社内でのグローバルリサーチの受注体制も整ったことから、当サービスの売上高合計は427百万円（同47.6%増）となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。商品の購入直後の購買心理の把握など、携帯電話ならではの調査シーンで活用されています。一般事業会社を中心に受注は安定的に推移していますが、営業リソースを自動調査サービス等の販売に優先的に投下したため、当サービスの売上高合計は82百万円（同5.7%減）となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理サービス）、「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されています。「QPR」については、平成23年5月よりモニタ数を29,000名（注）に拡大したことに加え、運用体制の強化や積極的な営業展開を続けたことが奏功し、売上高が伸長しました。また、「AIRsMEMBERS」や「ブランドデータバンク（bdb）」に対する需要も、一般事業会社を中心に堅調に推移したことから、前第2四半期より株式会社エー・アイ・ピーを連結範囲から除外し、同社のマーケティングシステム事業にかかる売上高が消失した影響があったものの、その他サービスの売上高は761百万円（同47.0%増）となりました。

（注）QPR モニタ数は平成23年7月より全国30,000名に拡大しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,334百万円増加し、6,243百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,228百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額965百万円、売上債権の増加額91百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,273百万円、減価償却費419百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,503百万円（同142.0%増）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入450百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出468百万円、投資有価証券の取得による支出399百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,012百万円（前年同期は924百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出755百万円、配当金の支払額547百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	前年同期比
	(千円)	
自動調査	6,802,933	54.4
集計	744,386	53.7
分析	1,174,657	106.8
定性調査（グループインタビュー等）	995,667	145.3
カスタマイズリサーチ	1,220,700	105.3
グローバルリサーチ	427,586	47.6
モバイルリサーチ	82,695	△5.7
その他	761,765	47.0
合計	12,210,392	66.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは以下の項目を対処すべき主要課題と捉えております。

① 国内マーケティングリサーチ事業の安定的成長

当社グループの売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業は、サービスラインアップの拡充や組織の強化等、高度化・複雑化する企業のマーケティング課題をワンストップで解決する体制を整え、売上高を伸張させるとともに、安定的な収益の確保を実現しています。

今後も顧客のマーケティング課題解決を最優先事項とした、付加価値の高いサービスの提供と、生産性の維持を両立すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

② アジアを中心としたネットリサーチのグローバル展開

アジア各国の経済成長などを受け、国内企業の海外進出が進みグローバルリサーチに対する需要が高まる中、当社グループはアジアを中心としたネットリサーチのグローバル展開を積極的に推進します。

調査事業における基幹システムである「AIRs」の提供を軸に、M&Aやパートナー契約等によりアジア各国におけるリサーチ基盤を構築し、海外売上比率の拡大を目指します。

③ スマートフォン等の新規デバイスを活用した、個人のインタレストを捉える先駆的なマーケティングプラットフォームの確立

当社グループは、これまでネットリサーチ等において蓄積してきたマーケティングリサーチ、システム構築、組織効率化等にかかる知見を活用し、当社の次なる成長ファクターとなる事業の創出を迅速に進めてゆく必要があると考えております。

平成23年4月には、その一例として連結子会社である株式会社エムワープにおいてスマートフォン向けアプリケーション「POPCORN」の提供を開始し、インタレストグラフによるつながりを軸としたSNS領域へ進出いたしました。今後は更なる社会的価値を提供できるサービスの創出を目指し、中長期的視点でのサービス開発、提供を推進してゆきます。

④ 人材の育成と採用

多様化、高度化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するため、優秀な人材の確保及び人材の教育による営業力、サポート力、企画提案力、構想力の向上が引き続き重要となっています。また、新規・海外分野における事業展開を推進する上で、高い技能を持つ人材の採用も必要と考えています。事業規模の拡大、成長スピードに合わせ最大の効果をあげるべく、人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現等に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

1. リサーチ市場の環境に関わるリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第36回経営業務実態調査」によると、平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）の国内ネットリサーチ市場は430億円（前年同期比9.1%増）と伸張し、従来型の調査手法からネットリサーチへのシフトが引き続き進んでいることが伺えます。また、アジア諸国の経済発展や日本企業の海外進出などから、海外におけるネットリサーチ需要は今後大きく伸びると想定されます。

しかしながら、東日本大震災に端を発する国内の景気減速等により、ネットリサーチの需要が想定を下回ることも想定され、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1) サービスバリエーションの拡充、(2) 営業及びリサーチスタッフによるサポートの強化、(3) モニタ数の増強及び品質管理、(4) システムの機能向上等に努めております。

しかしながら、競合他社による取組み強化等により、競合他社との競争が激化した場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスク

(1) 特定サービスへの依存について

当社グループの平成23年6月期における売上高の約5割は、AIRsを利用して調査を行う自動調査が占めております。自動調査は、ネットリサーチ工程の大部分を機械的に処理して高い作業効率を維持できることから、当社グループの収益に大きく貢献しており、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定であります。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、顧客ニーズや競合環境変化等の外的要因、システム障害等の内的要因に拠るところもあり、必ずしも磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(2) 個人情報流出の可能性及び影響について

当社グループでは、モニタ会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループの管理下にあるデータベースにて保管しております。個人情報保護に対する社会的関心は引き続き高く推移する中、当社では一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマークを取得しており、グループ全体においては個人情報取扱に関わる社内規定の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源及びシステムの二重化、ファイアウォールの設置、保険への加入、社内規定の整備及び運用等の然るべき対策を講じております。

しかしながら、システムやハードの不具合、悪質なコンピュータウイルスの侵入やハッカーからの攻撃、予想した規模を大きく上回る地震、火災、洪水、停電等の重大な事象の発生により、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止する等の事態も想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大を図ってまいります。そのためには継続的に優秀な人材を確保し、育成してゆくと共に、新規・海外分野における事業展開を推進する上で、従来の採用基準とは異なった技能を持つ人材の採用も必要と考えています。

また、当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等を図ることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組むとともに、次世代に通用する人材を育成するため、教育や研修等にも力を入れております。

しかしながら今後、人材採用競争の激化等の要因により、期待する技能を有した人材や優秀な人材を確保できない、採用コストが増加する等の可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。

しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権等が新たに成立し、損害賠償や使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは、中期経営計画にも記載のとおり、アジア各国を中心とした海外におけるリサーチ基盤を構築し、海外売上比率の大幅拡大を目指すべく、「AIRs」を核とする海外展開を推進しており、既に韓国、中国の現地法人にて営業活動を実施しています。今後もアジア各国を中心に海外展開を推進してゆく所存ですが、海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携も視野に入れ、積極的に推進してゆこうと考えています。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業について

当社グループは、永続的な事業成長の基盤をネットリサーチ以外の分野においても創出すべく、新規事業の研究開発に着手し、研究開発費の上限を定めつつ、インタレストグラフの考え方をベースとしたSNS領域のコミュニケーション手段の検討・開発を進めています。

しかしながら、インターネット業界は急速な進化・拡大をつづけており、競合他社が当社グループに先駆けて完成度の高いサービスの提供を開始したり、当社グループの研究開発を行っている領域に代わる新たな手法が開発されたりした場合等には、当該事業の研究開発に投じた資金の回収に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権の付与について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。8月末現在、新株予約権による潜在株式総数は6,012,432株であり、将来これらの新株予約権が全て行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(2) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行について

当社では、これからの3年間を戦略投資期間として位置づけており、将来に向けた基盤強化のための戦略投資資金の確保が必要との判断から、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」）による調達を平成23年8月3日開催の当社臨時取締役会において決議し、平成23年8月19日に払込みが完了しております。本新株予約権付社債による潜在株式総数は最大で5,144,032株であり、株式へ転換される割合に応じて当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(3) 配当政策について

当社は、当期において利益分配を実施する予定であり、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画通り進展しない等、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社エムキューブアンドアソシエイツの設立

当社は、平成22年12月27日に株式会社東急エージェンシー及び株式会社博報堂D Yホールディングスと「株主間契約」を締結しております。

当該契約及び平成22年12月27日開催の取締役会の決議に基づき平成23年1月11日に連結子会社である「株式会社エムキューブアンドアソシエイツ」を設立しております。

なお、当該子会社の資本金の額は、当社資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 子会社設立の目的

当社が従来より株式会社東急エージェンシー（以下、東急エージェンシー）と共同で展開しているQPR（Quick Purchase Report：バーコードスキャナを利用した商品購買調査データベース及びこれに関連するサービス）事業について、一層の事業強化を行うとともに信頼性の高いパネルデータの提供・構築を行うため、東急エージェンシー及び株式会社博報堂D Yホールディングスに出資を呼びかけ、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社を設立することといたしました。

(2) 新会社の概要

① 名 称	株式会社エムキューブアンドアソシエイツ
② 所 在 地	東京都港区港南2-16-1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小西克己
④ 事 業 内 容	1. 消費者調査パネルの構築と運営管理 2. 購買動向、生活行動データの収集及び販売 3. インターネットを活用した市場調査、市場分析 4. リサーチの企画設計・集計・分析サービス 5. マーケティングに関するシステムの開発 6. リサーチ及びマーケティングに関するコンサルティング業務 7. 前各号に附帯する一切の業務
⑤ 資 本 金	4億円
⑥ 設 立 年 月 日	平成23年1月11日
⑦ 株 主 構 成	株式会社マクロミル 74.875% 株式会社博報堂D Yホールディングス 15.000% 株式会社東急エージェンシー 3.125% 凸版印刷株式会社 3.000% 株式会社日経リサーチ 1.000% 株式会社日本経済新聞デジタルメディア 1.000% 株式会社ビデオリサーチ 1.000% 株式会社マッキャン・ワールドグループホールディングス 1.000%

2. 明路市場調査（上海）有限公司の設立

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、本邦企業の海外調査ニーズへの高まりや、海外ネットリサーチ市場の拡大を見込み、中国上海市においてネットリサーチ事業の提供を開始すべく、博莎国際貿易（上海）有限公司と合弁契約を締結し、連結子会社を設立することを決定いたしました。

(2) 新会社の概要

① 名 称	明路市場調査（上海）有限公司 (英文名称：MACROMILL China, INC.)
② 所 在 地	中国上海市黄浦区
③ 代表者の役職・氏名	董事長 福羽 泰紀
④ 事 業 内 容	市場調査
⑤ 資 本 金	1億5千万円
⑥ 設 立 時 期	平成23年4月
⑦ 出 資 者 及 び 出 資 比 率	株式会社マクロミル 90.000% 博莎国際貿易（上海）有限公司 10.000%

3. 吸収合併契約

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるブランドデータバンク株式会社（以下「ブランドデータバンク社」）を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、グループ内の経営資源の集中と組織の効率化を図り、グループ内外に向けた従来のマーケティング・データベース事業に加え、自動インターネットリサーチシステムを活用したネットリサーチ事業との連携を強化するため、100%子会社であるブランドデータバンク社を当社に吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ブランドデータバンク社は解散します。本合併は、当社においては会社法第796条3項に規定する簡易合併であり、ブランドデータバンク社においては会社法第784条1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(3) 合併に係る割当ての内容

ブランドデータバンク社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加およびその他財産の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ブランドデータバンク社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していないので、該当事項はありません。

4. システム開発・保守に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 マクロミル (当社)	株式会社 インテック	業務委任基本 契約	「AIRs」の開発支援及び運用に 関する業務の委託に関する契約	平成20年3月1日から 平成21年2月末日まで (以降、1年ごと自動更新)

5. 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 マクロミル (当社)	ヤフー株式会社	業務提携契約	インターネットマーケティング事 業における業務提携に関する契約	平成22年6月11日から両社 が書面で合意するときまで

6 【研究開発活動】

当社の関係会社である株式会社エムワープでは、成長著しいスマートフォン市場での知見を深めるため、同市場に向けた、IT×マーケティングをテーマとしたアプリケーション開発および研究活動を行っております。

同研究開発活動では、ユーザーからの商品・サービスに対する好みの情報を活用したレコメンデーションシステムの開発および改良を行っております。

本研究活動の成果としてスマートフォン向けアプリケーション「POPCORN」をリリースいたしました（詳細につきましては、平成23年4月18日の当社プレスリリースをご参照下さい）。当連結会計年度の研究開発費の総額は80,603千円となっております。

なお、当社グループの報告セグメントはネットリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、報告期間における経営成績に影響を与える見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積り・予測の評価を実施しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、「1 業績等の概要」を参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価はヤフーパブリシティインサイト株式会社（以下「YVI」という）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことによる人件費増加、モニタ費増加等により、6,183百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、YVIとの吸収分割による人件費増加等により、3,422百万円となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、受取利息等により、92百万円となりました。また営業外費用は、持分法による投資損失等により、173百万円となりました。

④ 特別損益

特別利益は、株式会社エムワープ、株式会社エムキューブアンドアソシエイツの保有株式の売却による関係会社株式売却益により、9百万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損、統合関連費用等により259百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産につきましては、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことにより大きく増加しております。資産につきましては、13,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,617百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,534百万円や受取手形及び売掛金の増加907百万円があったためであります。

負債につきましては、2,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加しております。これは主に、未払金の増加444百万円やモニタポイント引当金の増加262百万円があったためであります。

純資産につきましては、11,161百万円となり、3,427百万円増加しております。これは主に、資本剰余金の増加3,233百万円があったためであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」を参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

(次期の見通し)

東日本大震災の影響により落ち込みを見せた企業の生産活動や個人消費は、回復の兆しをみせつつも、震災以前の水準に戻るには時間を要することが見込まれます。これを受け、国内マーケティングリサーチ業界の市場規模は前年並み程度と予測されますが、ネットリサーチ市場については、従来型調査からの乗り換え需要が継続して増加していることから、緩やかな上昇傾向を維持すると見込んでおります。一方、海外におけるリサーチ需要は、アジア諸国の経済発展や日本企業の海外進出などから、今後大きく伸びると想定されます。

このような状況の下、当社グループは本日発表の「2012-2014年 株式会社マクロミル 中期経営計画」に則り、「国内マーケティングリサーチ事業」「アジアを中心としたグローバル展開」「新規事業の創出」の3つを軸とした事業展開を推進します。

次期の見通しについては、連結売上高14,200百万円（前年同期比16.3%増）、連結営業利益2,900百万円（同11.4%増）、連結経常利益2,900百万円（同15.0%増）、連結当期純利益1,500百万円（同28.1%増）を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資は、「AIRs」等のシステム開発、サーバ等のシステム増強等、総額621百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	ネットリサーチ	事務所 ネットワーク 関連設備等	226,844	233,294	256,112	718,610	506 (65)
関西支店 (大阪府大阪市)	ネットリサーチ	事務所	14,933	4,024	—	19,859	32 (1)
名古屋営業所 (愛知県名古屋 市)	ネットリサーチ	事務所	1,121	117	—	1,348	4 (0)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記のほか、建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は586,997千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在計画中であります重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 マクロミル 本社	東京都港区	ネットリサーチ	ネットワー ク関連設備 等	500	—	新株予約権付 社債	平成23年7月	平成24年6月

(2) 除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	83,712,000
計	83,712,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年9月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,315,600	30,718,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株株式数 100株
計	32,315,600	30,718,400	—————	—————

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日から本有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容
(平成21年7月1日 臨時取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,300	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	260,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	540	540
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月29日 至 平成28年7月15日	自 平成21年7月29日 至 平成28年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	発行価格 540 資本組入額 270
新株予約権の行使の条件	(注) 5、6	(注) 5、6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7	(注) 7
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9	(注) 9

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき594円で有償発行しております。

2. 当社が新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 当社が新株予約権付与後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、(注) 6. (5) の条件を満たした場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 0.85$$

なお、上記の調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の行使価額についてのみ行われ、上記の調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

5. (1) 割り当てられた新株予約権個数のうち、その全部又は一部につき新株予約権を行使することができます。ただし、権利行使は1個単位とします。
(2) 行使期間中、その保有する新株予約権の全部又は一部について、当社の承諾を得ることなく放棄をしてはならないこととされております。
6. (1) 付与対象者は、次の場合には新株予約権を喪失します。
i 禁錮以上の刑に処せられた場合
ii 就業規則その他の社内諸規則等に違反、又は社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇又は辞職・辞任した場合
(2) 相続した新株予約権を行使することはできません。
(3) 権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではありません。

- (4) 新株予約権割当契約に違反した場合には行使できません。
 - (5) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の終期までに行使しなければならないものとします。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではありません。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
 - (6) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
7. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
8. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画書承認の議案、又は当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約書もしくは新設分割計画書承認の議案について当社の株主総会で承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償にて取得することができます。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記に準じて決定します。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

② 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容
(平成21年7月1日 臨時取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,237	2,197
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	447,400	439,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	540	540
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月16日 至 平成28年7月15日	自 平成23年7月16日 至 平成28年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	発行価格 540 資本組入額 270
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	(注) 6
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8	(注) 8

(注) 1. 当社が新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が新株予約権付与後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 割り当てられた新株予約権個数のうち、その全部又は一部につき新株予約権を行使することができます。ただし、権利行使は1個単位とします。

5. (1) 付与対象者は、次の場合には新株予約権を喪失します。

i 禁錮以上の刑に処せられた場合

ii 就業規則その他の社内諸規則等に違反、又は社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇又は辞職・辞任した場合

(2) 相続した新株予約権を行使することはできません。

(3) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではありません。

(4) 新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとします。

(5) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

6. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。

7. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画書承認の議案、又は当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約書もしくは新設分割計画書承認の議案について当社の株主総会で承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償にて取得することができます。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
 - (3) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
 - (4) 新株予約権の割当日から1ヵ月後の応答日より1ヶ月の間に、東証における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満の端数は切り下げ）が一度でも行使価額の80%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
 - (5) 新株予約権の割当日から6ヶ月後の応答日より1ヶ月の間に、東証における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満の端数は切り下げ）が一度でも行使価額の100%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
 - (6) 新株予約権の割当日から1年後の応答日より1ヶ月の間に、東証における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満の端数は切り下げ）が一度でも行使価額の115%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
8. 当社が、組織再編行為を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記に準じて決定します。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

③ 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容
(平成22年9月3日 臨時取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	845	845
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000	169,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	666	666
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月22日 至 平成29年9月2日	自 平成22年9月22日 至 平成29年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666 資本組入額 333	発行価格 666 資本組入額 333
新株予約権の行使の条件	(注) 5、6	(注) 5、6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7	(注) 7
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9	(注) 9

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき634円で有償発行しております。

2. 当社が新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数が調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合には、当社は、合理的な範囲で適切に株式の数の調整をすることができます。

なお、上記の調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができます。

上記のほか、下記(注) 6. (5)の条件を満たした場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 0.85$$

なお、上記の調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の行使価額についてのみ行われ、上記の調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

5. (1) 割り当てられた新株予約権個数のうち、その全部又は一部につき新株予約権を行使することができます。ただし、権利行使は1個単位とします。
(2) 行使期間中、その保有する新株予約権の全部又は一部について、当社の承諾を得ることなく放棄をしてはならないこととされております。

6. (1) 付与対象者は、次の場合には新株予約権を喪失します。
 - i 禁錮以上の刑に処せられた場合
 - ii 就業規則その他の社内諸規則等に違反、又は社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇又は辞職・辞任した場合
 - (2) 相続した新株予約権を行使することはできません。
 - (3) 権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではありません。
 - (4) 新株予約権割当契約に違反した場合には行使できません。
 - (5) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東証における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、本新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の終期までに行使しなければならないものとします。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではありません。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が本新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
 - (6) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
7. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
 8. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画書承認の議案、又は当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約書もしくは新設分割計画書承認の議案について当社の株主総会で承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償にて取得することができます。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
 - (3) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができます。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に準じて決定します。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記に準じて決定します。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

④ 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の内容
(平成23年8月3日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	—	5,144,032
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	—	972
新株予約権の行使期間(注)3	—	自平成23年9月2日 至平成26年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	—	発行価格 972 資本組入額 486
新株予約権の行使の条件	—	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注)5
新株予約権付社債の残高(千円)	—	5,000,000

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は972円とする。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。)、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権の行使期間

①繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成26年8月5日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得日の14日前の日から取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする（繰上償還がされる場合を除く。）。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(ア) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(イ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記注2(2)と同様の調整に服する。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等の際に承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(カ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(ク) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(ケ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 1	2,554	128,448	31,235	928,616	7,238	963,539
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 2	138	128,586	1,741	930,358	360	963,899
平成22年6月1日 (注) 3	10,000	138,586	667,500	1,597,858	667,500	1,631,399
平成22年8月1日 (注) 4	22,992	161,578	—	1,597,858	3,207,384	4,838,783
平成23年1月1日 (注) 5	32,154,022	32,315,600	—	1,597,858	—	4,838,783

- (注) 1. 新株引受権及び新株予約権の行使
2. 新株引受権及び新株予約権の行使
3. 第三者割当増資：発行株数10,000株、発行価格133,500円、資本組入額667,500千円
割当先 ヤフー株式会社
4. 平成22年8月1日付でヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことに伴い、発行済株式総数が22,992株、資本準備金が3,207,384千円、それぞれ増加しております。
5. 株式分割（1：200）によるものであります。
6. 平成23年7月1日～平成23年7月31日の新株予約権の行使により発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金が2,514千円それぞれ増加しております。
7. 平成23年8月11日付で自己株式の消却に伴い、発行済株式総数が1,605,200株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	32	39	85	2	8,624	8,805	—
所有株式数 (単元)	—	36,146	2,535	107,598	58,408	4	118,448	323,139	1,700
所有株式数 の割合 (%)	—	11.2	0.8	33.3	18.1	0.0	36.7	100.0	—

- (注) 1. 自己株式1,774,200株は、「個人その他」に含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
ヴィープス株式会社 (注) 2	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,598,400	14.23
ヤフー株式会社 (注) 2	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,000,000	9.28
株式会社バニラスカイ (注) 3	東京都港区南麻布四丁目9番34号	2,314,400	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注) 4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,783,400	5.52
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,773,500	5.49
杉本 哲哉 (注) 3	東京都港区	1,000,000	3.09
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	962,000	2.98
柴田 聡	東京都目黒区	832,000	2.57
福羽 泰紀	東京都大田区	709,600	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	708,800	2.19
計	—————	17,682,100	54.72

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,774,200株 (5.49%) あります。
2. 前事業年度では主要株主でなかったヴィープス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。また、前事業年度では主要株主であったヤフー株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。
3. 株式会社バニラスカイは、当社代表取締役会長兼社長である杉本哲哉が代表取締役を務める法人であります。株式会社バニラスカイによる保有株式を加味した場合における杉本哲哉の当社株式の保有株式数は、3,314,400株 (10.26%) であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,561,500株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分499,400株、投資信託設定分1,062,100株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,774,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,539,700	305,397	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	32,315,600	—	—
総株主の議決権	—	305,397	—

- (注) 1. 平成23年1月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が32,154,022株増加しております。
2. 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	1,774,200	—	1,774,200	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役会決議によるもの

(平成21年7月1日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成21年7月1日
付与対象者の区分及び人数	従業員227名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月12日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成23年6月30日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	514,667,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	485,332,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	40.0	48.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 株式数については分割後で表示しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年8月3日) での決議状況 (取得期間 平成23年8月4日～平成24年8月3日)	3,200,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,200,000	2,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,261,800	1,094,050,600
提出日現在の未行使割合 (%)	60.6	56.2

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には平成23年9月1日から本有価証券報告書提出日 (平成23年9月29日) までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	339,800	234,462,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、ヤフーバリューインサイト株式会社マーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことに關して、会社法第797条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものであります。

2. 株式数については分割後で表示しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	139,800	70,914,304	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	1,605,200	1,133,816,968
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	31,000	19,336,560	—	—
保有自己株式数	1,774,200	—	1,430,800	—

(注) 1. 新株予約権の権利行使であります。

2. 株式数については分割後で表示しております。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上により株主価値を高めることを第一義的な株主還元とさせていただくとともに、安定的な配当を実施し、期間収益を適切に利益還元させていただくことを基本的な方針としております。内部留保資金につきましては、将来の事業規模拡大、機動的なM&A等の財務政策発動、急激に変動する事業環境への備え等を勘案し、企業価値向上に向けて有効活用してまいります。また、配当につきましては、連結配当性向30%を目安として、業績や事業環境の変化に応じて、積極的に株主の皆様へ還元してゆく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に「株主総会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行うことができる」及び「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を行うことができる」旨を定め、機動的な配当の実施を可能としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、期末配当金として1株当たり9円とし、中間配当金2,000円（記念配当金500円を含む。）と合わせて2,009円としております。

なお、当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施しており、当該株式分割が当期初に行われたと仮定した場合、中間配当金は1株当たり10円、通期配当金は19円となっております。

当連結会計年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年2月14日 取締役会決議	306,710	2,000
平成23年9月28日 定時株主総会決議	274,872	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高（円）	394,000	307,000	155,000	176,000	199,500 ※1,248
最低（円）	212,000	110,000	80,700	97,000	115,000 ※748

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は株式分割（平成23年1月1日、1株→200株）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,095	1,248	1,200	1,057	948	830
最低（円）	910	1,035	768	867	748	752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	杉本 哲哉	昭和42年8月19日生	平成4年3月 早稲田大学社会科学部卒業 平成4年4月 株式会社リクルート入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成15年9月 当社 代表取締役社長CEOに就任 平成17年9月 当社 代表取締役会長CEOに就任 平成18年9月 当社 取締役に就任 平成21年7月 当社 代表取締役会長兼社長に就任 (現任) 平成21年10月 株式会社マクロミルワープ (現 株式会社エムワープ) 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 3	1,000,000
取締役 副社長	—	福羽 泰紀	昭和39年5月10日生	昭和62年3月 東北大学理学部卒業 昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成6年7月 Case Western Reserve University (米国) 大学院修士課程 (MBA) 修了 平成10年12月 株式会社スマートピーアール 代表取締役社長に就任 平成12年1月 当社設立 取締役に就任 平成15年7月 株式会社スマートピーアール 取締役に就任 平成15年9月 当社 取締役COOに就任 平成17年9月 当社 代表取締役社長COOに就任 平成18年6月 株式会社エー・アイ・ピー 取締役に就任 平成18年9月 当社 代表取締役会長に就任 平成21年7月 当社 取締役副社長に就任 (現任) 平成21年10月 MACROMILL Korea, INC. 取締役に就任 (現任) 平成23年4月 明路市場調査 (上海) 有限公司設立 董事長に就任 (現任)	(注) 3	709,600
取締役 副社長	—	小西 克己	昭和43年6月18日生	平成3年3月 神戸大学工学部卒業 平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成15年4月 同社 FN Xディビジョン ディビジョンオフィサーに就任 平成16年10月 株式会社ネクスウェイ入社 マーケティングソリューション推進部エグゼクティブマネジャーに就任 平成18年10月 当社入社 執行役員ネットリサーチ事業部長に就任 平成20年9月 当社 取締役ネットリサーチ事業部長に就任 平成21年9月 当社 取締役副社長に就任 (現任) 平成23年1月 株式会社エムキューブアンドアソシエイツ設立 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 3	14,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティングソリューション事業グループ新サービス開発本部担当	竹田 正 信	昭和51年7月17日生	平成13年3月 早稲田大学第二文学部卒業 株式会社メディックス入社 平成15年12月 当社入社 平成19年7月 当社 執行役員に就任 平成20年9月 当社 取締役ネットリサーチ事業部事業企画室長に就任 平成21年10月 ブランドデータバンク株式会社 代表取締役会長に就任 平成22年7月 株式会社マクロミルワープ（現 株式会社エムワープ） 取締役に就任 平成23年7月 当社 取締役マーケティングソリューション事業グループ 新サービス開発本部担当に就任（現任）	(注) 3	3,200
取締役	—	美澤 臣 一	昭和35年6月22日生	昭和59年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和59年4月 西武建設株式会社入社 平成元年4月 大和証券株式会社入社 平成9年7月 ディー・ブレイン証券株式会社 代表取締役社長に就任 平成11年7月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副部長に就任 平成12年3月 ソフトブレーション株式会社 取締役に就任 平成12年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役に就任 平成13年4月 同社 常務取締役に就任 平成14年10月 同社 専務取締役に就任 平成16年4月 同社 専務取締役CFOに就任 平成18年3月 クリーンエナジーファクトリー株式会社 監査役に就任 平成18年5月 コ・クリエーションパートナーズ株式会社 代表取締役社長に就任（現任） 平成20年9月 当社 取締役に就任（現任） 平成22年6月 株式会社ナノ・メディア 監査役に就任（現任） 平成23年7月 株式会社ザッパラス 取締役に就任（現任）	(注) 3	2,000
常勤監査役	—	市原 泰 彦	昭和50年9月12日生	平成11年3月 早稲田大学教育学部卒業 平成11年4月 日本電子計算株式会社入社 平成13年7月 当社入社 平成17年1月 当社 執行役員に就任 平成19年9月 当社 取締役 経営企画室長 兼 ネットリサーチ総合研究所担当に就任 平成23年1月 当社 取締役 システム開発事業本部担当 兼 経営企画室担当 兼 ネットリサーチ総合研究所担当に就任 平成23年9月 当社 常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	17,800
監査役	—	都 賢 治	昭和34年11月14日生	昭和57年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和58年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成元年3月 都会計事務所 所長に就任（現任） 平成15年9月 当社 監査役に就任（現任）	(注) 5	70,800
監査役	—	野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和56年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和63年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成7年4月 長島・野崎法律事務所開設 平成15年3月 野崎法律事務所開設 平成15年8月 株式会社日本エム・ディ・エム 社外監査役に就任 平成17年6月 イチカワ株式会社 社外監査役に就任（現任） 平成18年9月 当社 監査役に就任（現任） 平成23年6月 NECフィールドディング株式会社 社外監査役に就任（現任）	(注) 6	—
計						1,817,600

- (注) 1. 取締役の美澤臣一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2. 監査役の都賢治氏及び野崎晃氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3. 平成23年9月28日開催の定時株主総会終結時から1年間
4. 平成23年9月28日開催の定時株主総会終結時から2年間
5. 平成23年9月28日開催の定時株主総会終結時から4年間
6. 平成22年9月29日開催の定時株主総会終結時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
前田 昇	昭和19年2月15日生	昭和41年3月 昭和41年4月 昭和52年6月 平成2年9月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年11月	高崎経済大学経済学部卒業 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ソニー株式会社入社 同社 マーケティング戦略本部長に就任 高知工科大学大学院 教授に就任 大阪市立大学大学院 教授に就任 青山学院大学大学院 教授に就任 (現任) 株式会社ソリスト 監査役に就任 日本ベンチャー学会 副会長に就任 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

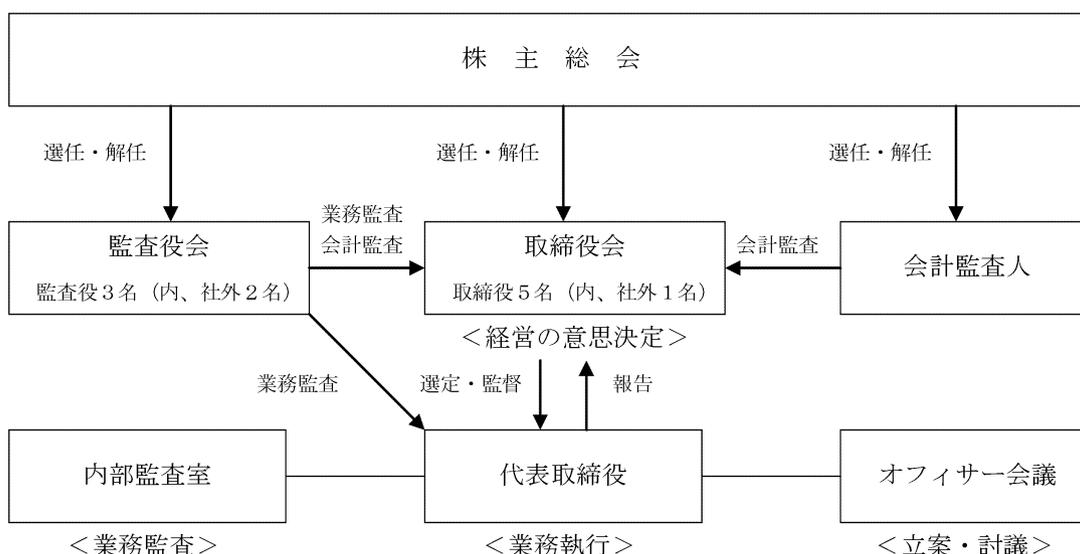
① 企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また社会環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社のステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

2. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

本有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）現在における企業統治の体制は以下のとおりであります。



当社は、監査役会設置会社として、取締役会等の意思決定機関に対して、独立性の高い社外取締役が社外監査役を含めた監査役会や内部監査部門、内部統制担当責任者等と連携を図り、経営に対する客観的かつ中立的な監視機能を担い、経営の透明性や公正性を高めることで、より実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することができることから、現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの基本方針

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - ロ. 取締役は、法令、定款及び取締役会決議並びに業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
 - ハ. 監査役は、法令に定められた権限を行使するとともに、監査役会規程、監査役監査規程に基づき取締役の職務を監査する。
 - ニ. 代表取締役会長直轄の内部監査室は、内部監査規程、内部監査手続基準、内部監査計画等に基づき、会社業務全般について、法令・定款・社内規程の遵守状況、業務執行手続及びその妥当性について監査を実施し、その結果について、代表取締役会長及び監査役に報告を行う。代表取締役会長は、業務執行手続上不適切な事項がある場合には必要に応じて各事業部門に改善を勧告する。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・改善事項について、その改善状況について、フォローアップ監査を実施する。
-
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 情報の保存・管理
株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記録された文書（電磁的記録を含む。以下同様。）を文書管理規程その他社内規程に従い、適切に保存、管理する。
 - ロ. 情報の閲覧
取締役及び監査役は、いつでも前項の情報を閲覧することができる。
-
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - イ. コーポレートガバナンス本部に法務グループを、また代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置し、法令遵守やリスク管理についての徹底と指導を行う。
 - ロ. 取締役会、オフィサー会議その他の重要な会議において、業務執行取締役、執行役員その他の業務執行責任者から、業務執行に関わる報告を定期的に行う。
-
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 各種社内会議体制の整備
 - a. 取締役会
取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を速やかかつ柔軟に開催し、経営に関わる重要事項に関して迅速に意思決定を行い、職務執行を監督する。
 - b. オフィサー会議
取締役会のほか、取締役、執行役員及び常勤監査役等からなるオフィサー会議を定期的で開催し、業務執行、営業戦略等に関わる重要事項について、慎重かつ多角的に検討、審議し、意思決定を行う。
 - ロ. 職務権限・責任の明確化
職務権限規程、業務分掌規程に基づき適切に権限の委譲を行い、付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。
-
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当社の取締役又は執行役員を子会社の取締役の一部として派遣し、当該子会社における他の取締役の職務執行を監督する。
 - ロ. 当社において毎月開催される定時取締役会において、毎回、子会社の業績、経営計画及びその進捗状況等について、子会社の取締役から報告を行う。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の指名により、職務を補助する使用人を設置する。
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人を置く場合には、監査役の職務を補助するための専任組織を監査役会のもとに設置し、その独立性を確保するための当該専任組織の人事考課及び異動に関しては、監査役の意見のもとにこれを行う。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加えて、当社及び当社子会社に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役は、必要に応じて監査役監査規程に基づき、取締役又は使用人から報告を受ける。
 - ロ. 監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握する。また、主要な稟議書その他の決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人からその説明を求める。
 - ハ. 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
 - ニ. 監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査に係る方針、重要事項について協議を図るものとし、必要に応じて取締役と意見を交換する。
 - ホ. 代表取締役会長直轄の内部監査室は、内部監査の計画及び結果について、代表取締役会長及び監査役に報告を行う。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 - イ. 反社会的勢力と一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合に、これに屈することなく毅然とした態度で対応する。
 - ロ. 反社会的勢力に対する対応部門をコーポレートガバナンス本部に設置するとともに、不当要求防止責任者を選任する。
 - ハ. 不当要求防止責任者は、所轄警察署が開催する講習会等に定期的に参加し、所轄警察署や関連団体等から適宜情報を入手し、これらの情報に基づき反社会的勢力からの被害防止を行う。
 - ニ. 有事の際には、所轄警察署や弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役会長直轄の組織として内部監査室（内部監査担当者2名）を他の管理部門、業務部門から独立した形で設置しております。会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に遵守していること、並びに内部統制システム及びリスク管理体制が適正かつ有効に運用実施されていることを調査し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。また、必要に応じて、当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツと情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善状況につきましては、代表取締役会長に報告するとともに定期的に監査役会にも報告しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、取締役会に出席しており、取締役の職務の執行状況を監視している他、監査計画に基づき、業務執行の適正性について監査しております。また、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも定期的に内部監査の結果について報告を受ける等、緊密な連携を図っており、合理的な監査を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役美澤臣氏は、企業経営者としての知見・経験を有しており、当社において中立かつ客観的視点から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役都賢治氏は、税理士として税務及び会計に関する豊富な専門的知見を有しており、また、野崎晃氏は弁護士として企業法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴等から両氏は当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、社外監査役都賢治氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

④ 役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144,445	144,445	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,250	8,250	—	—	—	1
社外役員	14,850	14,850	—	—	—	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬 (賞与及びストック・オプション含む) につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。また、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

⑤ 株式の保有状況

(前事業年度)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表額の合計額 124,626千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金

額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ITホールディングス株式会社	98,750	104,576	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(当事業年度)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表額の合計額 402,361千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ITホールディングス株式会社	98,750	70,408	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	村上眞治	有限責任監査法人トーマツ
	飯塚 智	

- ・業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等5名

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役1名、社外監査役2名は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。また、当社は、社外監査役が一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外監査役であると判断しており、社外監査役都賢治氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員に指定する旨の届出をしております。

⑧ リスク管理体制の整備の状況

代表取締役会長を全社のリスクにかかる管理責任者に定め、法務、労務及び経理財務をそれぞれ専門とする部門を設置し、コンプライアンスや情報セキュリティ等に関する全社的リスクについて、網羅的及び統括的に管理する体制を確保しております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家との連携を密にし、これら専門家の助言や指導をもとに法令遵守の徹底を行うとともに、内部監査室においては、全社に関するリスク管理の状況について定期的に監査を実施し、適正な管理体制の運用に向けて適宜改善指示を行う等リスク管理体制の整備及び強化を図っております。

⑨ 取締役の定数等に関する定款の定め

1. 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

2. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

3. 取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,560	—	45,700	14,300
連結子会社	2,057	—	—	—
計	30,617	—	45,700	14,300

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催する会計基準等に関するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209,063	6,743,362
受取手形及び売掛金	1,451,541	2,359,373
有価証券	220,000	200,081
仕掛品	3,270	10,496
制作品	6,264	4,793
貯蔵品	1,490	2,019
繰延税金資産	287,873	518,001
その他	116,716	162,972
貸倒引当金	△1,028	△942
流動資産合計	7,295,192	10,000,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 59,287	※1 267,517
工具、器具及び備品（純額）	※1 110,683	※1 253,551
土地	445	445
建設仮勘定	5,328	533
有形固定資産合計	175,744	522,047
無形固定資産		
ソフトウェア	314,809	259,352
のれん	98,721	482,770
その他	8,565	433,634
無形固定資産合計	422,096	1,175,757
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 960,217	※2 1,195,877
長期貸付金	164,155	82,077
その他	296,848	956,157
貸倒引当金	△871	△871
投資その他の資産合計	1,420,349	2,233,240
固定資産合計	2,018,190	3,931,046
資産合計	9,313,382	13,931,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	303,232	747,254
未払法人税等	515,105	658,166
賞与引当金	—	45,026
モニタポイント引当金	586,220	848,436
その他	174,505	369,321
流動負債合計	1,579,063	2,668,205
固定負債		
資産除去債務	—	99,454
その他	—	2,018
固定負債合計	—	101,472
負債合計	1,579,063	2,769,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,597,858
資本剰余金	1,631,399	4,865,040
利益剰余金	4,959,382	5,583,316
自己株式	△447,796	△1,106,674
株主資本合計	7,740,843	10,939,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,004	△43,785
為替換算調整勘定	—	△2,197
その他の包括利益累計額合計	△29,004	△45,982
新株予約権	22,479	40,127
少数株主持分	—	227,841
純資産合計	7,734,319	11,161,526
負債純資産合計	9,313,382	13,931,204

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,353,423	12,210,392
売上原価	3,285,862	6,183,963
売上総利益	4,067,561	6,026,429
販売費及び一般管理費	※1 1,938,165	※1, ※2 3,422,309
営業利益	2,129,395	2,604,119
営業外収益		
受取利息	50,993	50,707
受取配当金	3,160	3,160
為替差益	—	2,267
その他	4,311	36,276
営業外収益合計	58,464	92,411
営業外費用		
売上債権譲渡損	2,387	3,785
為替差損	20,374	—
持分法による投資損失	21,475	157,237
創立費	—	2,913
株式交付費	5,874	640
自己株式取得費用	—	6,022
その他	1,971	3,375
営業外費用合計	52,082	173,974
経常利益	2,135,778	2,522,556
特別利益		
関係会社株式売却益	2,083	9,957
新株予約権戻入益	36,377	—
特別利益合計	38,461	9,957
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,003	※3 150,510
投資有価証券評価損	97,533	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,323
統合関連費用	—	※4 84,487
特別損失合計	104,537	259,321
税金等調整前当期純利益	2,069,702	2,273,192
法人税、住民税及び事業税	895,205	1,092,742
法人税等調整額	△79,836	44,856
法人税等合計	815,368	1,137,598
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,135,594
少数株主損失(△)	△12,151	△35,457
当期純利益	1,266,484	1,171,052

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,135,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,781
為替換算調整勘定	—	△2,441
その他の包括利益合計	—	※2 △17,222
包括利益	—	※1 1,118,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,154,073
少数株主に係る包括利益	—	△35,701

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		930,358		1,597,858
当期変動額				
新株の発行		667,500		—
当期変動額合計		667,500		—
当期末残高		1,597,858		1,597,858
資本剰余金				
前期末残高		963,899		1,631,399
当期変動額				
新株の発行		667,500		—
会社分割による増加		—		3,207,384
自己株式の処分		—		26,256
当期変動額合計		667,500		3,233,640
当期末残高		1,631,399		4,865,040
利益剰余金				
前期末残高		4,097,676		4,959,382
当期変動額				
剰余金の配当		△407,748		△547,118
当期純利益		1,266,484		1,171,052
連結範囲の変動		2,968		—
当期変動額合計		861,705		623,934
当期末残高		4,959,382		5,583,316
自己株式				
前期末残高		△447,796		△447,796
当期変動額				
自己株式の取得		—		△749,129
自己株式の処分		—		90,250
当期変動額合計		—		△658,878
当期末残高		△447,796		△1,106,674
株主資本合計				
前期末残高		5,544,138		7,740,843
当期変動額				
新株の発行		1,335,000		—
会社分割による増加		—		3,207,384
剰余金の配当		△407,748		△547,118
当期純利益		1,266,484		1,171,052
自己株式の取得		—		△749,129
自己株式の処分		—		116,507
連結範囲の変動		2,968		—
当期変動額合計		2,196,705		3,198,696
当期末残高		7,740,843		10,939,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△70,163	△29,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,158	△14,781
当期変動額合計	41,158	△14,781
当期末残高	△29,004	△43,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,426	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,426	△2,197
当期変動額合計	26,426	△2,197
当期末残高	—	△2,197
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△96,589	△29,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,585	△16,978
当期変動額合計	67,585	△16,978
当期末残高	△29,004	△45,982
新株予約権		
前期末残高	36,377	22,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,898	17,648
当期変動額合計	△13,898	17,648
当期末残高	22,479	40,127
少数株主持分		
前期末残高	425,840	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425,840	227,841
当期変動額合計	△425,840	227,841
当期末残高	—	227,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	5,909,767	7,734,319
当期変動額		
新株の発行	1,335,000	—
会社分割による増加	—	3,207,384
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,266,484	1,171,052
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	116,507
連結範囲の変動	2,968	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372,154	228,510
当期変動額合計	1,824,551	3,427,206
当期末残高	7,734,319	11,161,526

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,069,702		2,273,192
減価償却費		239,932		419,177
のれん償却額		44,660		42,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△623		△85
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)		67,038		△19,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		21,063
受取利息及び受取配当金		△54,153		△53,867
為替差損益 (△は益)		10,449		△1,759
持分法による投資損益 (△は益)		21,475		157,237
固定資産除却損		7,003		150,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		24,323
統合関連費用		—		84,487
関係会社株式売却損益 (△は益)		△2,083		△9,957
新株予約権戻入益		△36,377		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		97,533		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△94,940		△91,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,507		47,425
未払金の増減額 (△は減少)		△10,634		104,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)		15,652		114,891
その他		75,292		△30,216
小計		2,443,421		3,232,910
利息及び配当金の受取額		48,077		45,245
統合関連費用の支払額		—		△84,487
法人税等の支払額		△716,754		△965,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,774,743		2,228,573
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300,000		△500,000
定期預金の払戻による収入		—		300,000
有価証券の取得による支出		—		△350,940
有価証券の償還による収入		—		450,500
有形固定資産の取得による支出		△44,837		△468,307
ソフトウェアの取得による支出		△105,857		△156,888
投資有価証券の取得による支出		△89,000		△399,402
投資有価証券の売却及び償還による収入		300,000		—
敷金及び保証金の回収による収入		6,838		272,294
敷金及び保証金の差入による支出		—		△171,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△117,026		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	△100,271		—
子会社株式の売却による収入		—		97,500
貸付けによる支出		△164,155		—
その他の投資の取得による支出		—		△500,000
その他		△7,050		△77,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		△621,360		△1,503,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△406,206	△547,828
株式の発行による収入	1,330,327	—
株式の発行による支出	—	△1,841
自己株式の取得による支出	—	△755,152
自己株式の売却による収入	—	116,409
少数株主からの払込みによる収入	—	176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,121	△1,012,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,482	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,067,021	△287,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,041	4,909,063
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,622,131
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,909,063	※1 6,243,362

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ブランドデータバンク株式会社 株式会社マクロミルワープ</p> <p>当連結会計年度において、株式会社エー・アイ・ピーの株式の売却に伴い、株式会社エー・アイ・ピー、AIP Marketing Korea Co., Ltd.、埃ル貝市場諮詢（上海）有限公司及びAIP NEW YORK CO., LTD. は連結の範囲から除外しております。また、ブランドデータバンク株式会社は新たに株式を取得したため、株式会社マクロミルワープは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社エムワープ（旧 株式会社マクロミルワープ） 株式会社マクロミルアセットマネジメント 株式会社エムキューブアンドアソシエイツ 明路市場調査（上海）有限公司</p> <p>当連結会計年度において、ブランドデータバンク株式会社は平成23年4月1日付で当社との合併により消滅しております。また、株式会社マクロミルアセットマネジメント、株式会社エムキューブアンドアソシエイツ及び明路市場調査（上海）有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 MACROMILL Korea, INC.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 MACROMILL Korea, INC.</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>明路市場調査（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、明路市場調査（上海）有限公司は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 b 制作品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 c 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～34年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 仕掛品 同左</p> <p>b 制作品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② モニタポイント引当金 連結財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② モニタポイント引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、賞与制度を導入したことに伴い、上記会計処理を採用しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,635千円減少しており、税金等調整前当期純利益は26,958千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 360,637千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 417,648千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(社債) 131,203千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(社債) 65,601千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員賞与給与 931,267千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員賞与給与 1,501,236千円 賞与引当金繰入額 12,382千円
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,449千円、工具、器具及び備品662千円、ソフトウェア1,891千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 80,603千円
	※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物6,356千円、工具、器具及び備品41,065千円、ソフトウェア103,089千円であります。
	※4 ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことに伴う、経営統合に伴う組織・人事関連費用等があります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,334,070千円
少数株主に係る包括利益	3,372
計	1,337,442

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41,158千円
為替換算調整勘定	35,612
持分法適用会社に対する持分相当額	6,337
計	83,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,586	10,000	—	138,586
合計	128,586	10,000	—	138,586
自己株式				
普通株式	5,026	—	—	5,026
合計	5,026	—	—	5,026

(注) 1. 発行済株式総数の増加10,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年7月1日臨時取 締役員決議募集新株予約 権	普通株式	—	1,300	—	1,300	772
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	21,707
合計		—	—	1,300	—	1,300	22,479

(注) 1. 平成21年7月1日臨時取締役会決議募集新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年7月1日臨時取締役会決議募集新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	222,408千円	1,800円	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	185,340千円	1,500円	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	240,408千円	利益剰余金	1,800円	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注) 1	138,586	32,177,014	—	32,315,600
合計	138,586	32,177,014	—	32,315,600
自己株式				
普通株式(注) 2、3	5,026	1,800,873	31,699	1,774,200
合計	5,026	1,800,873	31,699	1,774,200

(注) 1. 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

(1) ヤフーパブリックインサイト株式会社（以下「YVI」という）との吸収分割による増加 22,992株

(2) 平成23年1月1日に1株を200株に分割したことによる増加 32,154,022株

2. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

(1) YVIとの吸収分割に伴う自己株式の買取請求による取得 1,699株

(2) 市場買付を実施したことによる増加 162,797株

(3) 平成23年1月1日に1株を200株に分割したことによる増加 1,636,377株

3. 自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

(1) 第三者割当による自己株式処分による減少 699株

(2) 募集新株予約権の行使等による減少 31,000株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年7月1日臨時取 締役員決議募集新株予約 権(注) 1、4	普通株式	1,300	258,700	—	260,000	772
提出会社 (親会社)	平成22年9月3日臨時取 締役員決議募集新株予約 権(注) 2、3、4	普通株式	—	200,000	31,000	169,000	535
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	38,820
合計		—	1,300	458,700	31,000	429,000	40,127

(注) 1. 平成21年7月1日臨時取締役会決議募集新株予約権の増加は、平成23年1月1日付の株式分割によるものであります。

2. 平成22年9月3日臨時取締役会決議募集新株予約権の増加数の内訳は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の発行による増加 1,000株

(2) 平成23年1月1日付の株式分割による増加 199,000株

3. 平成22年9月3日臨時取締役会決議募集新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成21年7月1日臨時取締役会決議募集新株予約権及び平成22年9月3日臨時取締役会決議募集新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	240,408千円	1,800円	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月14日 取締役会 (注) 1、2	普通株式	306,710千円	2,000円	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当1,500円と記念配当500円であります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成22年12月31日であるため、平成23年1月1日付の株式分割（1：200）は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会(注)	普通株式	274,872千円	利益剰余金	9円	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(注) 平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,209,063千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,909,063千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにブランドデータバンク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">116,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,592千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">147,738千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30,711千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,026千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エー・アイ・ピーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">889,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,804千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△97,732千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△413,523千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,242千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">627,408千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△727,680千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△100,271千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,209,063千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	4,909,063千円	流動資産	48,337千円	固定資産	6,850千円	のれん	116,143千円	流動負債	△23,592千円	子会社株式の取得価額	147,738千円	子会社の現金及び現金同等物	△30,711千円	差引：子会社取得のための支出	117,026千円	流動資産	889,533千円	固定資産	226,804千円	流動負債	△97,732千円	少数株主持分	△413,523千円	為替換算調整勘定	20,242千円	株式売却益	2,083千円	子会社株式の売却価額	627,408千円	子会社の現金及び現金同等物	△727,680千円	差引：売却による支出	△100,271千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,743,362千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,243,362千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 ヤフーバリューインサイト株式会社より吸収分割により承継した事業に係る資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により「資本準備金」が3,207,384千円増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,023,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">824,328千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,848,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,049,560千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,050,959千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,743,362千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	6,243,362千円	流動資産	3,023,715千円	固定資産	824,328千円	資産合計	3,848,044千円	流動負債	1,049,560千円	固定負債	1,398千円	負債合計	1,050,959千円
現金及び預金勘定	5,209,063千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円																																																								
現金及び現金同等物	4,909,063千円																																																								
流動資産	48,337千円																																																								
固定資産	6,850千円																																																								
のれん	116,143千円																																																								
流動負債	△23,592千円																																																								
子会社株式の取得価額	147,738千円																																																								
子会社の現金及び現金同等物	△30,711千円																																																								
差引：子会社取得のための支出	117,026千円																																																								
流動資産	889,533千円																																																								
固定資産	226,804千円																																																								
流動負債	△97,732千円																																																								
少数株主持分	△413,523千円																																																								
為替換算調整勘定	20,242千円																																																								
株式売却益	2,083千円																																																								
子会社株式の売却価額	627,408千円																																																								
子会社の現金及び現金同等物	△727,680千円																																																								
差引：売却による支出	△100,271千円																																																								
現金及び預金勘定	6,743,362千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円																																																								
現金及び現金同等物	6,243,362千円																																																								
流動資産	3,023,715千円																																																								
固定資産	824,328千円																																																								
資産合計	3,848,044千円																																																								
流動負債	1,049,560千円																																																								
固定負債	1,398千円																																																								
負債合計	1,050,959千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

個々のリース資産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

個々のリース資産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、経営計画と照らして必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び債権管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに見直す体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の債券並びに取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものについては、定期的に把握された時価が取締役会に報告され、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、信用リスクに晒されておりますが、貸付先の状況を定期的にモニタリングしております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,209,063	5,209,063	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,451,541		
貸倒引当金(※1)	△1,028		
	1,450,512	1,450,512	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	80,817	55,350	△25,467
その他有価証券	948,146	948,146	—
(4) 長期貸付金	164,155	166,572	2,416
資産計	7,852,695	7,829,644	△23,050
(1) 未払金	303,232	303,232	—
(2) 未払法人税等	515,105	515,105	—
負債計	818,338	818,338	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	20,050
転換社債型新株予約権付社債	131,203

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,209,063	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,451,541	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（その他）	—	—	—	80,817
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	228,873	—	—
債券（その他）	220,000	—	—	525,900
(4) 長期貸付金	—	164,155	—	—
合計	6,880,604	393,029	—	606,717

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、経営計画と照らして必要に応じて資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び債権管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに見直す体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の債券並びに取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものについては、定期的に把握された時価が取締役に報告され、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、信用リスクに晒されておりますが、貸付先の状況を定期的にモニタリングしております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,743,362	6,743,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,359,373		
貸倒引当金（※1）	△942		
	2,358,430	2,358,430	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	81,654	51,620	△30,034
その他有価証券	916,749	916,749	—
(4) 長期貸付金	82,077	82,077	—
資産計	10,182,274	10,152,240	△30,034
(1) 未払金	747,254	747,254	—
(2) 未払法人税等	658,166	658,166	—
負債計	1,405,420	1,405,420	—

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた帳簿価額によっております。なお、長期貸付金は関係会社に対するものであり、回収不能見込額を持分法投資損失として直接減額しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	331,952
転換社債型新株予約権付社債	65,601

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 現金及び預金	6,743,362	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,359,373	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（その他）	—	—	—	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	200,000	—	100,000	—
債券（その他）	—	—	—	600,000
合計	9,302,735	—	100,000	700,000

(注) 関係会社に対する長期貸付金82,077千円（回収不能見込額控除後）及びその他有価証券（社債）65,601千円（回収不能見込額控除後）については、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 債券 ① その他	80,817	55,350	△25,467
	小計	80,817	55,350	△25,467
合計		80,817	55,350	△25,467

2 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券 ① 社債	97,670	89,000	8,670
	② その他	220,000	200,000	20,000
	小計	317,670	289,000	28,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,576	104,576	—
	(2) 債券 ① その他	525,900	600,000	△74,100
	小計	630,476	704,576	△74,100
合計		948,146	993,576	△45,430

(注) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額151,253千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について97,533千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 債券 ① その他	81,654	51,620	△30,034
	小計	81,654	51,620	△30,034
合計		81,654	51,620	△30,034

2 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 ① 社債	194,199	176,500	17,699
	小計	194,199	176,500	17,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,408	104,576	△34,167
	(2) 債券 ① 社債	100,021	100,440	△418
	② その他	552,120	600,000	△47,880
	小計	722,549	805,016	△82,466
合計		916,749	981,516	△64,766

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 331,952千円）及び転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額 65,601千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 9,302千円
販売費及び一般管理費 12,405千円

2. 取得及び消却に伴い利益に計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 36,377千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 49名 監査役 1名	取締役 1名	従業員 227名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,196株	普通株式 368株	普通株式 2,644株
付与日	平成16年12月22日	平成18年11月17日	平成21年7月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、当社取締役としての地位を有していること(ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、関連会社へ転籍した場合で、当社取締役会が特に認めて書面により通知した場合を除く)。また、新株予約権行使時において、禁錮刑以上の刑に処せられたり、当社規則により降任・降格以上の制裁を受ける等、当社との信頼関係を著しく損なっていないこと。	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	—————	平成18年11月17日 平成20年9月30日	平成21年7月16日 平成23年7月15日
権利行使期間	平成18年10月1日 平成26年9月28日	平成20年10月1日 平成28年9月27日	平成23年7月16日 平成28年7月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

- 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権(平成16年12月22日付与分)全ての取得及び消却について決議し、平成21年7月31日をもって当社にて無償にて取得し、消却が完了しております。
- 平成21年9月29日開催の当社定時取締役会において、第5回新株予約権(平成18年11月17日付与分)全ての取得及び消却について決議し、平成21年10月30日をもって当社にて無償にて取得し、消却が完了しております。
- 当連結会計年度において、株式会社エー・アイ・ピーの株式の一部を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日	平成21年7月1日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	2,644
失効	—	—	86
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	2,558
権利確定後			
前連結会計年度末残	876	368	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	876	368	—
当連結会計年度末残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

(単位：円)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日	平成21年7月1日
権利行使価格	346,605	256,350	107,955
権利行使時の平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	98,853	17,735

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
ストック・オプションの名称	平成21年7月1日臨時取締役会決議新株予約権
使用した算定方法	モンテカルロ・シミュレーション
使用した主な基礎数値及びその見積方法	
株価変動性 (注) 1	49.88%
予想残存期間 (注) 2	4.50年
予想配当 (注) 3	3,300円/株
無リスク利率 (注) 4	0.605%

(注) 1. 平成17年1月15日から平成21年7月16日の終値を週次観察することにより算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積ることが困難であるため、算定基準日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年6月期の配当実績により算定しております。

4. 平成21年7月16日における長期国債256（償還年月日平成25年12月20日）の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	8,312千円
販売費及び一般管理費	8,799千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 227名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 528,800株
付与日	平成21年7月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成21年7月16日 平成23年7月15日
権利行使期間	平成23年7月16日 平成28年7月15日

(注) 平成23年1月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a. 提出会社 (単位：株)

決議年月日	平成21年7月1日
権利確定前	
前連結会計年度末残	511,600
付与	—
失効	64,200
権利確定	—
当連結会計年度末残	447,400
権利確定後	
前連結会計年度末残	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
当連結会計年度末残	—

(注) 平成23年1月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

a. 提出会社 (単位：円)

決議年月日	平成21年7月1日
権利行使価格(注)	540
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	17,735

(注) 平成23年1月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">238,591千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,389千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,906千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,859千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,443千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,580千円</td></tr> <tr><td>うち流動資産計上額</td><td style="text-align: right;">287,873千円</td></tr> <tr><td>うち固定資産計上額</td><td style="text-align: right;">61,707千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		モニタポイント引当金否認額	238,591千円	未払事業税	33,389千円	その他有価証券評価差額金	19,906千円	投資有価証券評価損	39,696千円	その他	19,859千円	小計	351,443千円	評価性引当額	△1,863千円	繰延税金資産計	349,580千円	うち流動資産計上額	287,873千円	うち固定資産計上額	61,707千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">345,313千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">173,663千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,253千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,070千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,694千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,777千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,629千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>顧客関連資産</td><td style="text-align: right;">△113,186千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,018千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△38,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,706千円</td></tr> <tr><td>うち流動資産計上額</td><td style="text-align: right;">518,001千円</td></tr> <tr><td>うち固定資産計上額</td><td style="text-align: right;">91,723千円</td></tr> <tr><td>うち固定負債計上額</td><td style="text-align: right;">△2,018千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		モニタポイント引当金否認額	345,313千円	資産調整勘定	173,663千円	貸倒引当金	161千円	未払事業税	54,253千円	その他有価証券評価差額金	32,070千円	投資有価証券評価損	39,696千円	賞与引当金及び未払賞与	20,694千円	繰越欠損金	111,441千円	その他	95,777千円	小計	873,070千円	評価性引当額	△111,441千円	繰延税金資産計	761,629千円	繰延税金負債		顧客関連資産	△113,186千円	その他有価証券評価差額金	△2,018千円	その他	△38,718千円	繰延税金負債計	△153,923千円	繰延税金資産の純額	607,706千円	うち流動資産計上額	518,001千円	うち固定資産計上額	91,723千円	うち固定負債計上額	△2,018千円
繰延税金資産																																																																			
モニタポイント引当金否認額	238,591千円																																																																		
未払事業税	33,389千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,906千円																																																																		
投資有価証券評価損	39,696千円																																																																		
その他	19,859千円																																																																		
小計	351,443千円																																																																		
評価性引当額	△1,863千円																																																																		
繰延税金資産計	349,580千円																																																																		
うち流動資産計上額	287,873千円																																																																		
うち固定資産計上額	61,707千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
モニタポイント引当金否認額	345,313千円																																																																		
資産調整勘定	173,663千円																																																																		
貸倒引当金	161千円																																																																		
未払事業税	54,253千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	32,070千円																																																																		
投資有価証券評価損	39,696千円																																																																		
賞与引当金及び未払賞与	20,694千円																																																																		
繰越欠損金	111,441千円																																																																		
その他	95,777千円																																																																		
小計	873,070千円																																																																		
評価性引当額	△111,441千円																																																																		
繰延税金資産計	761,629千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
顧客関連資産	△113,186千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,018千円																																																																		
その他	△38,718千円																																																																		
繰延税金負債計	△153,923千円																																																																		
繰延税金資産の純額	607,706千円																																																																		
うち流動資産計上額	518,001千円																																																																		
うち固定資産計上額	91,723千円																																																																		
うち固定負債計上額	△2,018千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	株式報酬費用	0.4	新株予約権戻入益	△0.7	関係会社株式売却益	△3.4	評価性引当額	0.6	のれん償却額	0.9	持分法投資損益	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.4	株式報酬費用	0.3	関係会社株式売却益	△0.2	評価性引当額	4.9	のれん償却額	0.8	持分法投資損益	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																				
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																		
住民税均等割	0.2																																																																		
株式報酬費用	0.4																																																																		
新株予約権戻入益	△0.7																																																																		
関係会社株式売却益	△3.4																																																																		
評価性引当額	0.6																																																																		
のれん償却額	0.9																																																																		
持分法投資損益	0.4																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																		
株式報酬費用	0.3																																																																		
関係会社株式売却益	△0.2																																																																		
評価性引当額	4.9																																																																		
のれん償却額	0.8																																																																		
持分法投資損益	2.8																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合

平成22年6月11日開催の当社臨時取締役会において、ヤフーバリューインサイト株式会社(以下「YVI」という)のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成22年8月1日付で吸収分割を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ヤフーバリューインサイト株式会社
事業の内容	インターネットリサーチの企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合して、シナジー効果を最大化し、サービスの競争力強化・質の向上を図るとともに、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上により、更なる企業価値向上と業容の拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年8月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	YVIを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	株式会社マクロミル

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及びYVIにおいて、企業結合後の株主の構成、役員の構成、両社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業とすることいたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年8月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社の普通株式)	3,207,384千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	16,542千円
取得原価	3,223,926千円

4. 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	22,992株
交付した株式の評価額	3,207,384千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん	426,841千円
(2) 発生原因	マーケティングリサーチ事業を展開するに当たって期待される超過収益力
(3) 償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,023,715千円
固定資産	824,328千円
資産合計	3,848,044千円
流動負債	1,049,560千円
固定負債	1,398千円
負債合計	1,050,959千円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	391,247千円
経常利益	18,403千円
当期純利益	10,913千円

(概算額の算定方法)

同社の平成22年7月1日から平成22年7月31日までの売上高及び損益に、企業結合時に認識された当該期間に係るのれん等の無形固定資産の償却額を加味して算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、各サービスの経済的特徴や販売する市場等も概ね類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動調査	集計	分析	定性	カスタマイズ	グローバル	モバイル	その他	合計
外部顧客への売上高	6,802,933	744,386	1,174,657	995,667	1,220,700	427,586	82,695	761,765	12,210,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MACROMILL Korea, INC.	韓国 ソウル市	13	ネットリサ ーチ	(所有) 直接 38.5	調査委託、 役員の兼任	新株予約権 付社債の 引受	—	投資 有価証券	131,203
							資金の貸付	164,155	長期貸付金	164,155
							利息の受取	6,698	流動資産 その他	6,698

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債の引受につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成25年7月1日満期となっております。なお、担保は受け入れておりません。

資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間3年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主の子 会社	ヤフーバリ ューインサ イト株式会 社（現 ヴ ィーブス株 式会社）	東京都 港区	700,000	ネットリサ ーチ	—	吸収分割	分割資産の 受入	3,848,044	—	—
							分割負債の 受入	1,050,959		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 吸収分割の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

2. 吸収分割契約の締結に際し、吸収分割に係る資産、負債及び取得の対価については、ファイナンシャル・アドバイザーによる総合的評価を踏まえて決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MACROMILL Korea, INC.	韓国 ソウル市	13	ネットリサ ーチ	(所有) 直接 38.5	調査委託、 役員の兼任	新株予約権 付社債の 引受	—	投資有価証 券	65,601
							資金の貸付	—	長期貸付金	82,077
							利息の受取	8,103	流動資産 その他	4,051

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付及び新株予約権付社債の引受につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	市原泰彦	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.1%	当社取締役	新株予約権 の権利行使	14,052	—	—

(注)平成22年9月3日臨時取締役会の決議に基づき付与された募集新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	57,740円64銭	1株当たり純資産額	356円68銭
1株当たり当期純利益	10,182円23銭	1株当たり当期純利益	38円50銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	10,126円47銭	1株当たり当期純利益	38円14銭
<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	288円70銭
		1株当たり当期純利益	50円91銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	50円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,266,484	1,171,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,266,484	1,171,052
期中平均株式数(株)	124,382	30,420,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	685	286,800
(うち新株予約権)	(685)	(286,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株)</p> <p>平成16年9月29日定時株主総会決議ストック・オプション(438個)は、平成21年7月31日付で無償取得の上、消却いたしました。</p> <p>平成18年9月27日定時株主総会決議ストック・オプション(368個)は、平成21年10月30日付で無償取得の上、消却いたしました。</p> <p>なお、上記の消却されたストック・オプションに係る潜在株式は、期末日において存在しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>1. 吸収分割による事業承継</p> <p>平成22年6月11日開催の当社臨時取締役会において、ヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という。）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成22年8月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容 相手先の企業の名称 ヤフーバリューインサイト株式会社 事業の内容 インターネットリサーチの企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社の「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合して、シナジー効果を最大化し、サービスの競争力強化・質の向上を図るとともに、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上により、更なる企業価値向上と業容の拡大を目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年8月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 YVIを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 結合後企業の名称 株式会社マクロミル</p> <p>(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社及びYVIにおいて、企業結合後の株主の構成、役員の構成、両社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業とすることといたしました。</p> <p>(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価（当社の普通株式） 3,207,384千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） 16,542千円 取得原価 3,223,926千円</p> <p>(7) 交付した株式数及びその評価額 交付した株式数 22,992株 交付した株式の評価額 3,207,384千円</p>	<p>1. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成23年8月3日開催の当社臨時取締役会において、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成23年8月19日に払込みが完了しております。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社マクロミル2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行価額（払込金額） 本社債の額面金額の100% （各本社債の額面金額10,000千円）</p> <p>(3) 発行価格（募集価格） 本社債の額面金額の102.5% Deutsche Bank AG, London Branchを単独主幹事引受会社兼単独ブックランナーとする総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集。</p> <p>(4) 発行価額の総額 5,000,000千円</p> <p>(5) 社債の利率 本社債には利息は付さない</p> <p>(6) 担保・保証の有無 なし</p> <p>(7) 社債の払込期日及び発行日 2011年8月19日</p> <p>(8) 償還期限等 2014年8月19日に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。</p> <p>(9) 新株予約権に関する事項 ①新株予約権の総数 500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額の合計額を10,000千円で除した個数の合計数 ②新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ③新株予約権の割当日 2011年8月19日 ④新株予約権の行使期間 2011年9月2日から2014年8月5日 ⑤新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。 ⑥転換価額 当初972円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>2. 子会社の設立</p> <p>平成22年9月24日開催の当社臨時取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングス（以下、「博報堂DYホールディングス」という。）及び株式会社東急エージェンシー（以下、「東急エージェンシー」という。）と共同出資し、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社を設立することについて決議し、同日付で両社と基本合意いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>購買事実データと消費者意識をワンストップで把握できるサービスとして、当社は従来よりQPR（Quick Purchase Report）事業（注）を東急エージェンシーと共同で展開し、食品・飲料・日用品メーカーを中心に好評を博すとともに、近年では同サービスに関し、広告代理業等のマーケティング支援企業や流通企業からも多大な関心をいただいております。</p> <p>しかしながら、企業が消費者購買動向を調査し、マーケティング活動を行うためには、なお一層の事業強化を行うとともに、信頼性の高いパネルデータの提供・構築が必要であると判断いたしました。</p> <p>これを受け当社はその手始めとして、長年に亘る商品購買調査のノウハウを持つ東急エージェンシー及び次世代型統合マーケティング・ソリューションの提供を強化する博報堂DYホールディングスに出資を呼びかけ、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社を設立するものであります。</p> <p>(注) QPR事業</p> <p>当社と東急エージェンシーが共同で運営している、バーコードスキャナを利用した商品購買調査データベース及びこれに関連するサービス。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 未定</p> <p>事業内容 消費者商品購買データの収集・販売</p> <p>資本金 400,000千円（投下資本800,000千円）</p> <p>(3) 設立の時期</p> <p>平成23年1月中旬（予定）</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等</p> <p>取得する株式の数及び取得価額 未定</p> <p>取得後の持分比率</p> <p>当社 82%（予定）</p> <p>博報堂DYホールディングス 15%（予定）</p> <p>東急エージェンシー 3%（予定）</p>	<p>⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑧当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付</p> <p>発行要項に一定の定めがあります。</p> <p>⑨新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由</p> <p>本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本社債の出資により本新株予約権が行使されると本社債は直ちに消却され、かつ本社債が繰上償還されると本新株予約権の行使期間が終了する等、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(10) 資金の用途</p> <p>企業価値の向上に向けた自己株式取得資金、「新たな事業ドメインやイノベーションの創出」のための研究・開発、事業投資資金ならびに「本格的な海外展開の加速」のための事業投資資金、M&A資金に充当する予定であります。</p> <p>(11) その他</p> <p>本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成23年 8月 3日開催の当社臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成23年 8月 4日以降自己株式の取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 3,200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合10.47%）</p> <p>③株式の取得価額の総額 2,500,000千円（上限）</p> <p>④取得期間 平成23年 8月 4日～平成24年 8月 3日</p> <p>⑤株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 自己株式の取得結果</p> <p>①取得した株式の総数 710,400株</p> <p>②取得総額 613,785千円</p> <p>②取得日 平成23年 8月 4日</p> <p>②取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付</p> <p>なお、上記以外に信託方式により継続的に自己株式を取得しております。</p> <p>3. 自己株式の消却</p> <p>平成23年 8月 3日開催の当社臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成23年 8月11日付で自己株式の消却を実施しております。</p> <p>(1) 消却の理由 資本効率の向上と株主利益の増大を図るため</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,605,200株</p> <p>(4) 消却日 平成23年 8月11日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第2四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第3四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	第4四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高(千円)	2,848,616	3,435,340	2,953,019	2,973,417
税金等調整前四半期 純利益(千円)	489,584	710,813	698,085	374,709
四半期純利益 (千円)	283,422	407,118	375,667	104,843
1株当たり四半期純 利益(円)	1,911.80	2,629.89	12.30	3.43

(注) 平成23年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,161,499	5,250,841
受取手形	55,512	50,994
売掛金	1,397,161	2,311,583
有価証券	220,000	100,060
仕掛品	3,270	9,540
制作品	—	4,793
貯蔵品	1,490	2,019
前払費用	73,714	95,241
繰延税金資産	287,873	521,889
その他	51,360	97,277
貸倒引当金	△1,028	△10,500
流動資産合計	7,250,855	8,433,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,257	351,861
減価償却累計額	△60,969	△108,962
建物（純額）	59,287	242,899
工具、器具及び備品	410,351	544,222
減価償却累計額	△299,667	△306,785
工具、器具及び備品（純額）	110,683	237,437
土地	445	445
建設仮勘定	5,328	533
有形固定資産合計	175,744	481,315
無形固定資産		
意匠権	70	20
ソフトウェア	314,576	256,112
ソフトウェア仮勘定	8,494	92,825
のれん	—	482,770
顧客関連資産	—	278,098
その他	—	38,800
無形固定資産合計	323,141	1,148,628
投資その他の資産		
投資有価証券	829,013	1,036,135
関係会社株式	212,507	1,276,500
関係会社社債	131,203	131,203
敷金及び保証金	227,469	306,069
関係会社長期貸付金	164,155	1,102,801
長期前払費用	800	785
破産更生債権等	871	871
繰延税金資産	61,707	174,120
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△871	△148,551
投資その他の資産合計	1,632,857	3,885,935
固定資産合計	2,131,743	5,515,879
資産合計	9,382,599	13,949,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	317,835	699,153
未払費用	19,724	85,529
未払法人税等	512,647	646,796
未払消費税等	66,028	188,748
前受金	67,053	61,888
賞与引当金	—	45,026
モニタポイント引当金	586,220	848,436
その他	14,868	31,399
流動負債合計	1,584,377	2,606,979
固定負債		
資産除去債務	—	91,858
固定負債合計	—	91,858
負債合計	1,584,377	2,698,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,597,858
資本剰余金		
資本準備金	1,631,399	4,838,783
その他資本剰余金	—	26,256
資本剰余金合計	1,631,399	4,865,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,023,284	5,901,152
利益剰余金合計	5,023,284	5,901,152
自己株式	△447,796	△1,106,674
株主資本合計	7,804,746	11,257,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,004	△46,722
評価・換算差額等合計	△29,004	△46,722
新株予約権	22,479	40,127
純資産合計	7,798,221	11,250,780
負債純資産合計	9,382,599	13,949,619

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,171,507	12,212,832
売上原価	3,234,803	6,119,118
売上総利益	3,936,704	6,093,714
販売費及び一般管理費	※1 1,781,038	※1 3,235,433
営業利益	2,155,665	2,858,280
営業外収益		
受取利息	2,474	※2 8,520
有価証券利息	48,410	※2 37,028
受取配当金	3,160	3,160
為替差益	—	508
その他	4,773	18,950
営業外収益合計	58,818	68,167
営業外費用		
売上債権譲渡損	2,387	3,785
株式交付費	5,874	640
自己株式取得費用	—	6,022
その他	821	3,099
営業外費用合計	9,082	13,548
経常利益	2,205,401	2,912,899
特別利益		
新株予約権戻入益	36,377	—
抱合せ株式消滅差益	—	3,942
特別利益合計	36,377	3,942
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,075	※3 150,510
関係会社株式売却損	170,091	—
投資有価証券評価損	97,533	—
関係会社株式評価損	—	54,769
貸倒引当金繰入額	—	※4 157,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,323
統合関連費用	—	※5 84,487
特別損失合計	269,700	471,328
税引前当期純利益	1,972,078	2,445,513
法人税、住民税及び事業税	884,299	1,061,958
法人税等調整額	△80,167	△41,431
法人税等合計	804,132	1,020,527
当期純利益	1,167,946	1,424,985

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		722,332	22.0	1,767,194	28.5
II 経費	※2	2,563,890	78.0	4,436,166	71.5
当期総製造費用		3,286,223	100.0	6,203,360	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,964		3,270	
合計		3,292,187		6,206,631	
期末仕掛品たな卸高		3,270		9,540	
期末制作品繰越高		—		4,793	
他勘定振替高	※3	54,113		73,179	
当期売上原価		3,234,803		6,119,118	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。		※1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	
※2 主な経費の内容は、次のとおりであります。		※2 主な経費の内容は、次のとおりであります。	
外注費	568,606千円	外注費	1,108,596千円
モニタポイント引当金繰入額	66,395千円	モニタポイント引当金繰入額	262,216千円
モニタ謝礼	1,186,027千円	モニタ謝礼	1,704,024千円
システム運用費	280,964千円	システム運用費	476,556千円
減価償却費	216,882千円	減価償却費	334,786千円
賃借料	137,857千円	賃借料	296,293千円
※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。		※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	930,358	1,597,858
当期変動額		
新株の発行	667,500	—
当期変動額合計	667,500	—
当期末残高	1,597,858	1,597,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,899	1,631,399
当期変動額		
新株の発行	667,500	—
会社分割による増加	—	3,207,384
当期変動額合計	667,500	3,207,384
当期末残高	1,631,399	4,838,783
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	26,256
当期変動額合計	—	26,256
当期末残高	—	26,256
資本剰余金合計		
前期末残高	963,899	1,631,399
当期変動額		
新株の発行	667,500	—
会社分割による増加	—	3,207,384
自己株式の処分	—	26,256
当期変動額合計	667,500	3,233,640
当期末残高	1,631,399	4,865,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,263,086	5,023,284
当期変動額		
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,167,946	1,424,985
当期変動額合計	760,198	877,867
当期末残高	5,023,284	5,901,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△447,796	△447,796
当期変動額		
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	90,250
当期変動額合計	—	△658,878
当期末残高	△447,796	△1,106,674
株主資本合計		
前期末残高	5,709,548	7,804,746
当期変動額		
会社分割による増加	—	3,207,384
新株の発行	1,335,000	—
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,167,946	1,424,985
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	116,507
当期変動額合計	2,095,198	3,452,629
当期末残高	7,804,746	11,257,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△70,163	△29,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,158	△17,718
当期変動額合計	41,158	△17,718
当期末残高	△29,004	△46,722
新株予約権		
前期末残高	36,377	22,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,898	17,648
当期変動額合計	△13,898	17,648
当期末残高	22,479	40,127
純資産合計		
前期末残高	5,675,762	7,798,221
当期変動額		
会社分割による増加	—	3,207,384
新株の発行	1,335,000	—
剰余金の配当	△407,748	△547,118
当期純利益	1,167,946	1,424,985
自己株式の取得	—	△749,129
自己株式の処分	—	116,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,260	△70
当期変動額合計	2,122,458	3,452,559
当期末残高	7,798,221	11,250,780

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品、制作品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>														
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1343 957 1419"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	建物	6年～34年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1343 1436 1419"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1561 1436 1670"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>顧客関連資産</td> <td>16年</td> </tr> </table>	建物	3年～34年	工具、器具及び備品	2年～15年	ソフトウェア	5年	のれん	5年～20年	顧客関連資産	16年
建物	6年～34年															
工具、器具及び備品	2年～10年															
建物	3年～34年															
工具、器具及び備品	2年～15年															
ソフトウェア	5年															
のれん	5年～20年															
顧客関連資産	16年															
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>														

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) モニタポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、賞与制度を導入したことに伴い、上記会計処理を採用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,296千円減少しており、税引前当期純利益は26,619千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>※1 販売費に属する費用の割合は33.7%、一般管理費に属する費用の割合は66.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,077千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">873,302千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">108,088千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">154,644千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">98,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,255千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品183千円、ソフトウェア1,891千円であります。</p>	役員報酬	126,077千円	従業員給与賞与	873,302千円	法定福利費	108,088千円	賃借料	154,644千円	広告宣伝費	98,814千円	減価償却費	13,255千円	<p>※1 販売費に属する費用の割合は26.0%、一般管理費に属する費用の割合は74.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,545千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,485,360千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">222,875千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">290,703千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">110,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,687千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,725千円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">5,103千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、建物6,356千円、工具、器具及び備品41,065千円、ソフトウェア103,089千円であります。</p> <p>※4 関係会社に対するものであります。</p> <p>※5 ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことによる経営統合に伴う組織、人事関連費用であります。</p>	役員報酬	167,545千円	従業員給与賞与	1,485,360千円	法定福利費	222,875千円	賃借料	290,703千円	広告宣伝費	110,382千円	減価償却費	81,687千円	営業外収益		受取利息	6,725千円	有価証券利息	5,103千円
役員報酬	126,077千円																														
従業員給与賞与	873,302千円																														
法定福利費	108,088千円																														
賃借料	154,644千円																														
広告宣伝費	98,814千円																														
減価償却費	13,255千円																														
役員報酬	167,545千円																														
従業員給与賞与	1,485,360千円																														
法定福利費	222,875千円																														
賃借料	290,703千円																														
広告宣伝費	110,382千円																														
減価償却費	81,687千円																														
営業外収益																															
受取利息	6,725千円																														
有価証券利息	5,103千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,026	-	-	5,026
合計	5,026	-	-	5,026

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,026	1,800,873	31,699	1,774,200
合計	5,026	1,800,873	31,699	1,774,200

(注) 増減理由につきましては、連結財務諸表「注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

個々のリース資産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

個々のリース資産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式212,507千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,276,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">238,591千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,389千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,906千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,580千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		モニタポイント引当金否認額	238,591千円	未払事業税	33,389千円	その他有価証券評価差額金	19,906千円	投資有価証券評価損	39,696千円	その他	17,996千円	繰延税金資産計	349,580千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">345,313千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">173,663千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64,157千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,253千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,696千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">847,914千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>顧客関連資産</td><td style="text-align: right;">△113,186千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△38,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△151,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">696,009千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		モニタポイント引当金否認額	345,313千円	資産調整勘定	173,663千円	貸倒引当金	64,157千円	未払事業税	54,253千円	その他有価証券評価差額金	32,067千円	投資有価証券評価損	39,696千円	関係会社株式評価損	22,291千円	賞与引当金及び未払賞与	20,694千円	その他	95,780千円	繰延税金資産計	847,914千円	繰延税金負債		顧客関連資産	△113,186千円	その他	△38,718千円	繰延税金負債計	△151,905千円	繰延税金資産の純額	696,009千円
繰延税金資産																																															
モニタポイント引当金否認額	238,591千円																																														
未払事業税	33,389千円																																														
その他有価証券評価差額金	19,906千円																																														
投資有価証券評価損	39,696千円																																														
その他	17,996千円																																														
繰延税金資産計	349,580千円																																														
繰延税金資産																																															
モニタポイント引当金否認額	345,313千円																																														
資産調整勘定	173,663千円																																														
貸倒引当金	64,157千円																																														
未払事業税	54,253千円																																														
その他有価証券評価差額金	32,067千円																																														
投資有価証券評価損	39,696千円																																														
関係会社株式評価損	22,291千円																																														
賞与引当金及び未払賞与	20,694千円																																														
その他	95,780千円																																														
繰延税金資産計	847,914千円																																														
繰延税金負債																																															
顧客関連資産	△113,186千円																																														
その他	△38,718千円																																														
繰延税金負債計	△151,905千円																																														
繰延税金資産の純額	696,009千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8</td></tr> </table>	(単位：%)		法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	株式報酬費用	0.4	新株予約権戻入益	△0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7</td></tr> </table>	(単位：%)		法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.3	株式報酬費用	0.3	のれん償却額	0.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7										
(単位：%)																																															
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																														
住民税均等割	0.2																																														
株式報酬費用	0.4																																														
新株予約権戻入益	△0.7																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																														
(単位：%)																																															
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
住民税均等割	0.3																																														
株式報酬費用	0.3																																														
のれん償却額	0.4																																														
その他	△0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月 30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月 30日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 6月 30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,219円09銭	1株当たり純資産額	367円06銭
1株当たり当期純利益	9,390円00銭	1株当たり当期純利益	46円84銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	9,338円58銭	1株当たり当期純利益	46円41銭
		<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	291円10銭
		1株当たり当期純利益	46円95銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	46円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,167,946	1,424,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,167,946	1,424,985
期中平均株式数(株)	124,382	30,420,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	685	286,800
(うち新株予約権)	(685)	(286,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株) 平成16年9月29日定時株主総会決議ストック・オプション(438個)は、平成21年7月31日付で無償取得の上、消却いたしました。 平成18年9月27日定時株主総会決議ストック・オプション(368個)は、平成21年10月30日付で無償取得の上、消却いたしました。 なお、上記の消却されたストック・オプションに係る潜在株式は、期末日において存在していません。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 吸収分割による事業承継 平成22年6月11日開催の当社臨時取締役会において、ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成22年8月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。</p> <p>2. 子会社の設立 平成22年9月24日開催の当社臨時取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社東急エージェンシーと共同出資し、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社を設立することについて決議し、同日付で両社と基本合意いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。</p>	<p>1. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 平成23年8月3日開催の当社臨時取締役会において、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成23年8月19日に払込みが完了しております。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。</p> <p>2. 自己株式の取得 平成23年8月3日開催の当社臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成23年8月4日以降自己株式の取得を実施しております。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。</p> <p>3. 自己株式の消却 平成23年8月3日開催の当社臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成23年8月11日付で自己株式の消却を実施しております。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヴィープス株式会社	1,371
		ITホールディングス株式会社	98,750
		株式会社エー・アイ・ピー	1,145
		株式会社シタシオンジャパン	105
計		101,371	402,361

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	イー・アクセス株式会社第2回無担保社債	100,000
		小計	100,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ銀行上限金利付コーラブル型パ ワーリバース債	100,000
		小計	100,000
	その他有価証券	J.P. Morgan International Derivatives Ltd. INCOMEFX ストラテジー・SPI債	600,000
		小計	600,000
計		800,000	733,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,257	248,798	17,193	351,861	108,962	58,813	242,899
工具、器具及び備品	410,351	317,990	184,119	544,222	306,785	150,844	237,437
土地	445	—	—	445	—	—	445
建設仮勘定	5,328	34,972	39,766	533	—	—	533
有形固定資産計	536,382	601,761	241,079	897,063	415,747	209,657	481,315
無形固定資産							
意匠権	500	—	—	500	479	50	20
ソフトウェア	859,034	227,219	118,871	967,381	711,269	185,146	256,112
ソフトウェア仮勘定	8,494	156,729	72,397	92,825	—	—	92,825
のれん	—	508,141	—	508,141	25,370	25,370	482,770
顧客関連資産	—	295,000	—	295,000	16,901	16,901	278,098
商標権	—	25,000	25,000	—	—	319	—
その他	—	43,200	—	43,200	4,400	4,400	38,800
無形固定資産計	868,028	1,255,289	216,269	1,907,049	758,420	232,187	1,148,628

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
投資その他の資産							
長期前払費用	800	—	—	800	14	14	785
投資その他の資産計	800	—	—	800	14	14	785

- (注) 1. 建物の当期増加額の主な内容は、ヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という。）との吸収分割に伴う従業員増加によるフロア増設・内装工事149,200千円、資産除去債務相当資産計上分56,332千円等であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内容は、データセンター移転によるインフラ基盤構築156,700千円、YVIとの吸収分割に伴う受入額56,106千円等であります。
3. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、YVIとの吸収分割に伴う受入額155,776千円等であります。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主な内容は、中国AIRs開発53,373千円等であります。
5. のれんの当期増加額の内容は、YVIとの吸収分割に伴う評価額426,841千円、ブランドデータバンク株式会社との合併に伴う評価額81,300千円であります。
6. 顧客関連資産の当期増加額の内容は、YVIとの吸収分割に伴う評価額であります。
7. 工具、器具及び備品の当期減少額の主な内容は、データセンター移転によるAIRsサーバ関連の除却126,311千円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,899	157,597	445	—	159,051
賞与引当金	—	45,026	—	—	45,026
モニタポイント引当金	586,220	848,436	—	586,220	848,436

(注) モニタポイント引当金の「当期減少額（その他）」は、モニタポイント引当金の交換実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	237
預金の種類	
普通預金	4,044,190
定期預金	1,100,000
別段預金	3,188
振替口座	103,225
小計	5,250,603
合計	5,250,841

② 受取手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社大広	18,392
株式会社資生堂	14,843
株式会社オリコム	3,402
エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社	2,061
株式会社真和	1,997
その他	10,298
合計	50,994

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年7月	29,722
8月	11,189
9月	8,927
10月以降	1,155
合計	50,994

③ 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社東京サーベイ・リサーチ	260,395
株式会社電通	75,414
株式会社ベネッセコーポレーション	63,066
ライオン株式会社	58,966
株式会社エクネイクスラボラトリー	43,533
その他	1,810,209
合計	2,311,583

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
1,397,161	12,901,414	11,986,992	2,311,583	83.8	52.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ネットリサーチ	9,540
合計	9,540

⑤ 制作品

品目	金額 (千円)
データベース	4,793
合計	4,793

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
モニタ謝礼用金券	1,800
その他	219
合計	2,019

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
株式会社エムキューブアンドアソシエイツ	599,000
株式会社エムワープ	532,500
明路市場調査(上海)有限公司	135,000
株式会社マクロミルアセットマネジメント	10,000
合計	1,276,500

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社マクロミルアセットマネジメント	938,645
MACROMILL Korea, INC.	164,155
合計	1,102,801

⑨ 未払金

相手先	金額 (千円)
楽天銀行株式会社	36,711
株式会社ゆうちょ銀行	34,417
株式会社エムキューブアンドアソシエイツ	30,497
クリフォードチャンス法律事務所	26,663
株式会社アテナ	25,862
その他	545,001
合計	699,153

(3) 【その他】

マーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社に移管したヤフーバリューインサイト株式会社（現ヴィーブス株式会社）の最近2事業年度に係る要約財務諸表は、以下のとおりである。

(参考情報)

要約財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産	2,433,259	127,594
現金及び預金	1,338,609	93,148
売掛金	945,734	—
仕掛品	16,058	—
貯蔵品	473	—
未収還付消費税等	—	24,331
未収還付法人税等	—	7,327
前払費用	61,987	2,786
繰延税金資産	68,377	—
その他の流動資産	5,330	—
貸倒引当金	△3,312	—
固定資産	716,127	4,233,539
有形固定資産	185,032	—
建物	77,310	—
工具器具備品	107,721	—
無形固定資産	242,417	—
ソフトウェア	231,954	—
ソフトウェア仮勘定	9,340	—
その他無形固定資産	1,123	—
投資その他の資産	288,677	4,233,539
投資有価証券	—	4,198,339
関係会社株式	—	35,200
長期前払費用	1,540	—
差入保証金	269,413	—
繰延税金資産	17,723	—
資産合計	3,149,386	4,361,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債	696,603	342,974
買掛金	414,352	—
未払金	46,643	343
未払費用	89,887	—
前受金	3,391	—
未払法人税等	35,243	342,458
未払消費税等	28,531	—
預り金	24,584	171
賞与引当金	53,969	—
固定負債	—	416,696
繰延税金負債	—	416,696
負債合計	696,603	759,670
純資産の部		
株主資本	2,452,783	3,027,204
資本金	700,000	10,000
資本剰余金	1,181,636	1,871,636
資本準備金	1,181,636	1,181,636
その他の資本剰余金	—	690,000
利益剰余金	596,146	1,170,567
その他の利益剰余金	596,146	1,170,567
繰越利益剰余金	596,146	1,170,567
自己株式	△25,000	△25,000
評価・換算差額等	—	574,258
その他有価証券評価差額金	—	574,258
純資産合計	2,452,783	3,601,462
負債純資産合計	3,149,386	4,361,133

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
売上高		4,869,480		3,060,270
売上原価		2,875,967		1,726,464
売上総利益		1,993,512		1,333,806
販売費及び一般管理費		1,670,443		958,062
営業利益		323,068		375,743
営業外収益				
受取利息		1,356		—
為替差益		363		—
仕入割引		255		—
産業立地促進費補助金		12,327		—
雑収入		—		44,270
その他		2,493		1,050
営業外収益合計		16,796		45,321
営業外費用				
障害者雇用納付金		2,050		—
雑損失		—		5,623
営業外費用合計		2,050		5,623
経常利益		337,815		415,441
特別利益				
固定資産売却益		46		—
投資有価証券売却益		4		—
事業譲渡益		—		727,108
特別利益合計		51		727,108
特別損失				
固定資産除却損		3,867		64,797
投資有価証券売却損		—		41
その他特別損失		—		25,614
特別損失合計		3,867		90,453
税引前当期純利益		333,998		1,052,096
法人税、住民税及び事業税		99,063		391,573
法人税等調整額		32,825		86,101
法人税等合計		131,889		477,675
当期純利益		202,109		574,420

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
無償減資	—	△690,000
当期変動額合計	—	△690,000
当期末残高	700,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,181,636	1,181,636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,181,636	1,181,636
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
無償減資	—	690,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	690,000
当期末残高	—	690,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	394,037	596,146
当期変動額		
当期純利益	202,109	574,420
当期変動額合計	202,109	574,420
当期末残高	596,146	1,170,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△25,000	△25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△25,000	△25,000
株主資本合計		
前期末残高	2,250,673	2,452,783
当期変動額		
無償減資	—	—
当期純利益	202,109	574,420
当期変動額合計	202,109	574,420
当期末残高	2,452,783	3,027,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	574,258
当期変動額合計	—	574,258
当期末残高	—	574,258
純資産合計		
前期末残高	2,250,673	2,452,783
当期変動額		
無償減資	—	—
当期純利益	202,109	574,420
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	574,258
当期変動額合計	202,109	1,148,679
当期末残高	2,452,783	3,601,462

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・市場価格のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額には収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	— —
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。 ・その他の無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 建物附属設備、工具器具備品は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ①自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ②その他の無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ア) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
6 会計方針の変更	<p>(リース取引に関する会計方針) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ア) 資産除去債務に関する会計基準の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当会計期間より適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,993千円減少し、税引前当期純利益は27,607千円減少しております。</p> <p>(イ) 金融商品に関する会計基準 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

II 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	426,178千円	(1) 関係会社に対する金銭債務	
(2) 関係会社に対する金銭債権債務		短期金銭債務	105千円
短期金銭債権	116,381千円		
短期金銭債務	46,338千円		

III 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
(1) 関係会社との取引高		(1) 関係会社との取引高	
		親会社	
売上高	456,350千円	売上高	428,125千円
仕入高	251,670千円	仕入高	167,586千円
営業取引以外の取引高 ※1	7,206千円	営業取引以外の取引高 ※1	14,272千円
※1 販売手数料の支払、地代家賃の支払い等		※1 地代家賃の支払い等	

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
(1) 当事業年度末における発行済株式の総数		(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	13,402株	普通株式	13,402株
(2) 当事業年度末における自己株式数		(2) 当事業年度末における自己株式数	
普通株式	50株	普通株式	50株
(3) 当事業年度末における新株予約権等の目的となる株式の総数		(3) 当事業年度末における新株予約権等の目的となる株式の総数	
普通株式	3,438株	普通株式	3,290株

V 税効果会計に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主たる原因別の内訳 (平成21年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント原価否認額</td><td style="text-align: right;">34,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額等</td><td style="text-align: right;">25,174千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,723千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,101千円</td></tr> </table>	ポイント原価否認額	34,727千円	賞与引当金否認額等	25,174千円	貸倒引当金繰入超過額	1,039千円	事業税・事業所税	7,436千円	繰延税金資産 (流動) 小計	68,377千円	減価償却費償却超過額	17,723千円	繰延税金資産 (固定) 小計	17,723千円		86,101千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主たる原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">31,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,729千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">416,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,696千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	31,729千円	繰延税金資産小計	31,729千円	評価性引当額	△31,729千円	繰延税金資産合計	0千円	其他有価証券評価差額金	416,696千円	繰延税金負債小計	416,696千円	評価性引当額	0千円	繰延税金負債合計	416,696千円	繰延税金負債の純額	416,696千円
ポイント原価否認額	34,727千円																																		
賞与引当金否認額等	25,174千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,039千円																																		
事業税・事業所税	7,436千円																																		
繰延税金資産 (流動) 小計	68,377千円																																		
減価償却費償却超過額	17,723千円																																		
繰延税金資産 (固定) 小計	17,723千円																																		
	86,101千円																																		
未払事業税否認額	31,729千円																																		
繰延税金資産小計	31,729千円																																		
評価性引当額	△31,729千円																																		
繰延税金資産合計	0千円																																		
其他有価証券評価差額金	416,696千円																																		
繰延税金負債小計	416,696千円																																		
評価性引当額	0千円																																		
繰延税金負債合計	416,696千円																																		
繰延税金負債の純額	416,696千円																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損にか かる繰延税金資産繰入</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	2.3%	投資有価証券評価損にか かる繰延税金資産繰入	△3.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	39.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.02%</td></tr> <tr><td>過年度住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.40%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	評価性引当金の増加	3.02%	過年度住民税均等割	0.28%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	45.40%														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
住民税均等割等	2.3%																																		
投資有価証券評価損にか かる繰延税金資産繰入	△3.6%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	39.5%																																		
法定実効税率 (調整)	42.05%																																		
評価性引当金の増加	3.02%																																		
過年度住民税均等割	0.28%																																		
その他	0.05%																																		
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	45.40%																																		

VI 金融商品に関する注記

当事業年度（自 平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

(ア) 金融商品に対する取組方針

当社の、資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、また資金調達につきましては親会社からの借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(イ) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である未払金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項

平成22年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,148	93,148	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,198,339	4,198,339	0
資産計	4,291,487	4,291,487	0
(3) 未払金	343	343	0
(4) 未払法人税等	342,458	342,458	0
負債計	342,801	342,801	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額35,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

前事業年度（自 平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ヤフー（株）	76.8	役員の兼任 4名	当社商品の販売等	456,350	売掛金	116,381
				社員出向費用受入	16,525	—	—
				調査謝礼の支払等	251,670	買掛金	44,329
				出向社員受入	11,875	未払金	900
				事務所賃料の支払等	11,856	未払金	1,109

(注) 1. 当社商品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	オーバーチュア（株）	なし	業務の受託	業務受託	124,211	売掛金	—

(注) 1. 業務受託取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 当該会社は2009年10月1日を以って、ヤフー(株)に吸収合併され取引は終了しました。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	事業上の関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ヤフー（株）	88.53	売上、仕入等及び役員の兼務	当社商品の販売等	428,125	未払金	105
				調査謝礼の支払等	167,586	—	—
				出向社員受入	5,065	—	—
				地代家賃等	9,207	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針に関しては一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額 183,701円59銭	(1) 1株当たり純資産額 269,732円10銭
(2) 1株当たり当期純利益 15,137円03銭	(2) 1株当たり当期純利益 43,021円33銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日・12月31日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。</p> <p>http://www.macromill.com/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年9月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第11期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年9月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第12期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月15日関東財務局長に提出
第12期第2四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出
第12期第3四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年5月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年9月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。
平成23年1月11日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。
平成23年8月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき提出するものであります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年8月4日関東財務局長に提出
平成23年8月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年11月15日 至 平成22年11月30日） 平成22年12月3日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年1月5日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日） 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日） 平成23年3月14日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年4月18日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日） 平成23年5月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日） 平成23年6月3日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年7月13日 関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成23年4月20日関東財務局長に提出
平成23年4月18日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月1日付でヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マクロミルの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マクロミルが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

株式会社 マクロミル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月3日開催の取締役会において、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成23年8月19日に払込みが完了している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年8月4日以降自己株式の取得を実施している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月3日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成23年8月11日付で自己株式の消却を実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マクロミルの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マクロミルが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクロミルの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月1日付でヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月28日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクロミルの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月3日開催の取締役会において、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成23年8月19日に払込みが完了している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年8月4日以降自己株式の取得を実施している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月3日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成23年8月11日付で自己株式の消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。